

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2023年 4 月 1 日
(第 1 期) 至 2024年 3 月 31 日

日本管財ホールディングス株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第1期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	14
3 【事業等のリスク】	20
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	141
第7 【提出会社の参考情報】	142
1 【提出会社の親会社等の情報】	142
2 【その他の参考情報】	142
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	143

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【事業年度】	第1期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	日本管財ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 田 慎 太 郎
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(36)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	上級執行役員財務統括部長 岡 元 重 樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【電話番号】	0798(36)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	上級執行役員財務統括部長 岡 元 重 樹
【縦覧に供する場所】	日本管財ホールディングス株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	122,674
経常利益 (百万円)	8,225
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,680
包括利益 (百万円)	5,959
純資産額 (百万円)	69,152
総資産額 (百万円)	92,645
1 株当たり純資産額 (円)	1,822.54
1 株当たり当期純利益 (円)	151.95
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	73.54
自己資本利益率 (%)	8.34
株価収益率 (倍)	16.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,342
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,864
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	10,876 [3,606]

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は2023年 4 月 3 日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はありません。
3 第 1 期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本管財株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2024年 3 月
営業収益 (百万円)	6,706
経常利益 (百万円)	3,741
当期純利益 (百万円)	3,496
資本金 (百万円)	3,000
発行済株式総数 (千株)	41,180
純資産額 (百万円)	54,040
総資産額 (百万円)	62,655
1 株当たり純資産額 (円)	1,445.59
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	54.00 (27.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	92.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	86.25
自己資本利益率 (%)	6.47
株価収益率 (倍)	27.61
配当性向 (%)	58.11
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	124 [8]
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX) (%)	— (—)
最高株価 (円)	2,759
最低株価 (円)	2,403

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は2023年 4 月 3 日設立のため、前事業年度以前に係る記載はありません。
3 第 1 期の株主総利回り及び比較指標は、2023年 4 月 3 日設立のため記載しておりません。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
2023年4月	日本管財株式会社が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所プライム市場に上場する。（日本管財株式会社は2023年3月に上場廃止）
2023年7月	欧州進出のため、ドイツにNippon Kanzai Deutschland GmbHを設立する。
2023年8月	ハワイで住宅管理運営事業を展開する持分法適用関連会社のHawaiiana Holdings Incorporatedを連結子会社とする。

また、2023年4月3日に単独株式移転により当社の完全子会社となった日本管財株式会社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
1965年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
1976年8月	大阪府を中心とした近畿圏の営業強化のため、大阪支店（現 本店第2・第3本部）を設置する。
1978年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障(株)（現 セコム(株)）と締結し、(株)スリーエスを設立する。
1981年12月	首都圏進出のため、東京支店（現 本社）を設置する。
1989年2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
1993年11月	大阪証券取引所（当時）市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達の多様化を図る。
1996年1月	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号に新本社（現 本店）社屋を建設し移転する。
2000年4月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
2000年7月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務（プロパティマネジメント）」で取得する。
2001年3月	大阪証券取引所（当時）の指定により市場第一部に株式を上場する。
2002年2月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
2002年8月	三菱信託銀行(株)（現 三菱UFJ信託銀行(株)）等との共同出資により、(株)日本プロパティ・ソリューションズ（2021年7月東京キャピタルマネジメント(株)に吸収合併）を設立する。
2005年5月	環境施設管理事業を分社化するため、(株)日本管財環境サービスを設立する。
2007年1月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント(株)を設立する。
2008年11月	(株)資生堂より資生堂開発(株)（現 NSコーポレーション(株)）の株式を譲り受け連結子会社とする。
2011年8月	ISO14001認証を「ビル総合管理及びビル総合管理に関わる支援業務」で取得する。
2011年10月	米国進出のため、NIPPON KANZAI USA, Inc. を設立する。
2012年12月	プライバシーマークを取得する。
2013年3月	オーストラリアのシドニーに本社を置く、区分所有住宅等管理会社であるPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdの株式を50%取得する。
2013年6月	関西地区を基盤にマンション管理業務を展開する(株)エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング（2021年7月当社に吸収合併）の株式を100%取得し、同社及び同社の子会社を連結子会社とする。
2014年4月	従来の東京における事業拠点（東京都中央区）を「本社」、従来の本社（兵庫県西宮市）を「本店」とする二本社制へ移行する。
2016年1月	ISO50001認証を「建物総合管理運営事業における本店のエネルギー管理」で取得する。
2017年2月	住宅管理運営事業を分社化するため、日本管財住宅管理(株)を設立する。
2021年8月	給与計算等のビジネスプロセスアウトソーシング業を展開する(株)ネオトラストの株式を100%取得し、連結子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行する。

3 【事業の内容】

当社は、2023年4月3日に単独株式移転により、日本管財株式会社の完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及び経営指導を行っております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社26社、関連会社32社及びその他の関係会社1社からなり、事業は一般テナントビルや官公庁施設等の清掃・設備保守管理・工事関連業務、警備業務、受付・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、生活環境全般にかかる各自治体の公共施設等の運転管理業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであり、区分はセグメントと同一の区分であります。

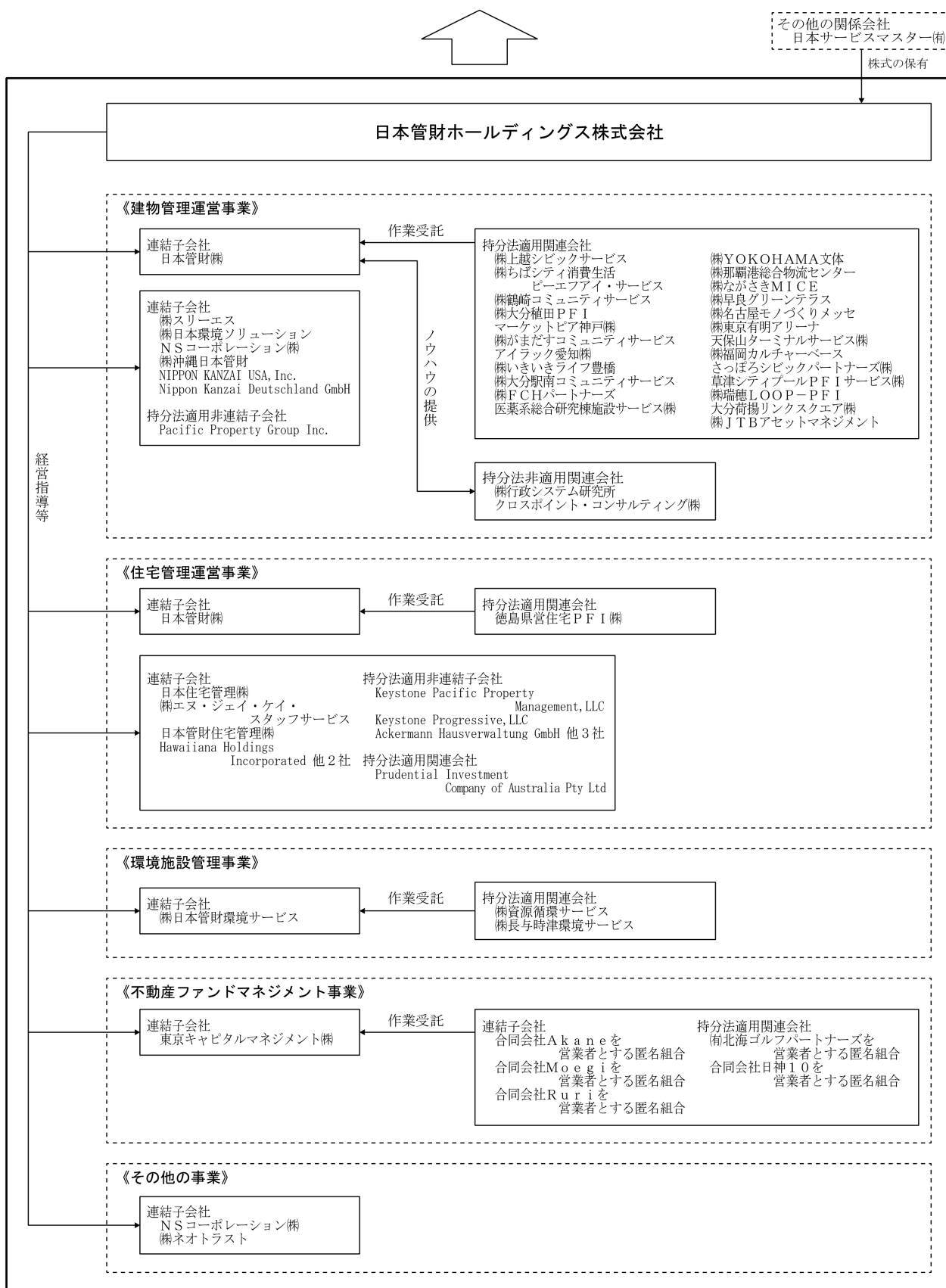
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、官公庁施設等の清掃管理、設備保守管理業務及びこれらに関する工事関連業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務	日本管財(株) (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション NSコーポレーション(株) (株)沖縄日本管財 NIPPON KANZAI USA, Inc. Nippon Kanzai Deutschland GmbH
住宅管理運営事業	分譲マンションや公営住宅等の管理運営業務及びこれらに関する工事関連業務	日本管財(株) 日本住宅管理(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ ・スタッフサービス 日本管財住宅管理(株) Hawaiiana Holdings Incorporated 他2社
環境施設管理事業	上下水道関連施設、ゴミ処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設における諸設備運転管理業務及びこれらに関する工事関連業務、水質管理業務	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理	東京キャピタル マネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介、給与計算アウトソーシング及びコンサルティング業務等	NSコーポレーション(株) (株)ネオトラスト

(注) (株)日本管財環境サービスは、2023年10月1日付で(株)清流メンテナンスを吸収合併いたしました。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

得意先



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本管財㈱ (注2、5)	兵庫県 西宮市	3,000	建物管理運営事業 及び住宅管理運営 事業	100.0	5	1	短期借入金 2,000百万円 長期借入金 5,000百万円	経営指導料等 の収受	事務所賃貸
㈱スリーエス	兵庫県 西宮市	50	建物管理運営事業	90.0	1	2	—	経営指導料等 の収受	事務所賃貸
㈱日本環境 ソリューション	東京都 中央区	10	建物管理運営事業	100.0 [100.0]	—	1	—	経営指導料等 の収受	—
㈱日本管財環境サービス (注2、5)	大阪市 中央区	300	環境施設管理事業	100.0	1	—	短期貸付金 250百万円	経営指導料等 の収受	事務所賃貸
東京キャピタル マネジメント㈱	東京都 港区	100	不動産ファンド マネジメント事業	100.0	—	3	短期貸付金 2,440百万円 長期貸付金 130百万円	経営指導料等 の収受	—
N S コーポレーション㈱	東京都 港区	50	建物管理運営事業 及びその他の事業	90.0	1	2	—	経営指導料等 の収受	—
日本住宅管理㈱	大阪市 中央区	50	住宅管理運営事業	100.0	1	1	—	経営指導料等 の収受	—
㈱エヌ・ジェイ・ケイ・ スタッフサービス	大阪市 中央区	30	住宅管理運営事業	100.0 [100.0]	—	—	—	経営指導等	—
㈱沖縄日本管財	沖縄県 那覇市	50	建物管理運営事業	100.0	—	2	—	経営指導料等 の収受	—
日本管財住宅管理㈱	大阪市 中央区	50	住宅管理運営事業	100.0	1	1	—	経営指導料等 の収受	—
NIPPON KANZAI USA, Inc.	アメリ カ 合衆国	450千 米ドル	建物管理運営事業	100.0	1	5	—	経営指導等	—
合同会社A k a n eを 営業者とする匿名組合 (注2)	東京都 千代田区	589	不動産ファンド マネジメント事業	100.0 [100.0]	—	—	—	—	—
合同会社M o e g iを 営業者とする匿名組合 (注2、4)	熊本市 中央区	416	不動産ファンド マネジメント事業	50.0 [50.0]	—	—	—	—	—
合同会社R u r iを 営業者とする匿名組合 (注4)	東京都 千代田区	95	不動産ファンド マネジメント事業	50.0 [50.0]	—	—	—	—	—
㈱ネオトラスト	東京都 台東区	10	その他の事業	100.0	—	3	—	経営指導料等 の収受	—
Nippon Kanzai Deutschland GmbH	ドイツ連 邦共和国	25千 ユーロ	建物管理運営事業	100.0	1	3	—	経営指導等	—
Hawaiiana Holdings Incorporated 他2社 (注2)	アメリ カ 合衆国	3,660千 米ドル	住宅管理運営事業	100.0 [100.0]	—	2	—	経営指導等	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

- 5 日本管財㈱及び㈱日本管財環境サービスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日本管財㈱	(1) 売上高	74,785百万円
		(2) 経常利益	7,031百万円
		(3) 当期純利益	5,784百万円
		(4) 純資産額	27,740百万円
		(5) 総資産額	39,909百万円

(株)日本管財環境サービス	(1) 売上高	14,232百万円
	(2) 経常利益	1,187百万円
	(3) 当期純利益	856百万円
	(4) 純資産額	3,108百万円
	(5) 総資産額	5,526百万円

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱上越シビックサービス	新潟県 上越市	100	建物管理運営事業	40.0 [40.0]	1	—	—	—	—
㈱ちばシティ消費生活 ピーエフアイ・サービス	千葉市 中央区	15	建物管理運営事業	33.3 [33.3]	—	—	—	—	—
㈱鶴崎コミュニティ サービス	大分県 大分市	10	建物管理運営事業	30.0 [30.0]	—	—	—	—	—
㈱大分植田PFI	大分県 大分市	10	建物管理運営事業	30.0 [30.0]	—	—	—	—	—
マーケットピア神戸㈱	神戸市 中央区	10	建物管理運営事業	30.0 [30.0]	—	—	—	—	—
(有)北海ゴルフパートナーズ を営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	63	不動産ファンド マネジメント事業	36.7 [36.7]	—	—	—	—	—
㈱がまだすコミュニティ サービス	熊本市 中央区	10	建物管理運営事業	25.0 [25.0]	—	—	—	—	—
アイラック愛知㈱	名古屋市中 区	20	建物管理運営事業	33.0 [33.0]	—	—	—	—	—
㈱いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10	建物管理運営事業	31.0 [31.0]	—	—	—	—	—
㈱資源循環サービス	鹿児島県 薩摩川内市	100	環境施設管理事業	25.0 [25.0]	—	—	—	—	—
㈱大分駅南コミュニティ サービス	大分県 大分市	20	建物管理運営事業	27.0 [27.0]	1	—	—	—	—
㈱FCHパートナーズ	福岡市 博多区	80	建物管理運営事業	39.0 [39.0]	1	—	—	—	—
徳島県営住宅PFI㈱	徳島県 徳島市	10	住宅管理運営事業	30.0 [30.0]	—	—	—	—	—
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd	オーストラ リア	28,069千 豪ドル	住宅管理運営事業	50.0	—	3	—	ノウハウの 提供	—
㈱長与時津環境サービス	長崎県 西彼杵郡 長与町	100	環境施設管理事業	30.0 [30.0]	—	—	—	—	—
医薬系総合研究棟施設 サービス㈱	大阪市 中央区	30	建物管理運営事業	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
㈱YOKOHAMA文体 (注3)	横浜市 中区	100	建物管理運営事業	15.0 [15.0]	—	—	—	—	—
㈱那覇港総合物流 センター	沖縄県 那覇市	100	建物管理運営事業	21.0 [21.0]	—	—	—	—	—
㈱ながさきMICE (注3)	長崎県 長崎市	70	建物管理運営事業	18.0 [18.0]	—	—	—	—	—
㈱早良グリーンテラス	福岡市 博多区	30	建物管理運営事業	49.0 [49.0]	1	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱名古屋モノづくり メッセ	名古屋市 中区	50	建物管理運営事業	30.0 [30.0]	—	—	—	—	—
㈱東京有明アリーナ (注3)	東京都 港区	1,500	建物管理運営事業	18.0 [18.0]	—	—	—	—	—
天保山ターミナル サービス㈱	大阪市 北区	30	建物管理運営事業	34.0 [34.0]	—	—	—	—	—
㈱福岡カルチャーベース	福岡市 博多区	40	建物管理運営事業	39.0 [39.0]	1	—	—	—	—
さっぽろシビック パートナーズ㈱	札幌市 中央区	30	建物管理運営事業	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
草津シティプール P F I サービス㈱	滋賀県 草津市	90	建物管理運営事業	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
㈱瑞穂LOOP-PFI	名古屋市 中区	70	建物管理運営事業	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
大分荷揚 リンクスクエア㈱	大分県 大分市	301	建物管理運営事業	25.2 [25.2]	—	—	—	—	—
㈱JTBアセット マネジメント	東京都 台東区	100	建物管理運営事業	40.0	—	—	—	内装工事等の 発注	—
合同会社日神10を営業者 とする匿名組合(注2)	東京都 千代田区	0	不動産ファンド マネジメント事業	37.7 [37.7]	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

3 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービスマスター㈱	兵庫県 西宮市	10	損害保険代理店	(被所有) 直接 33.6	1	—	—	損害保険料の 支払	事務所賃貸

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	6,909 (2,955)
住宅管理運営事業	1,981 (526)
環境施設管理事業	1,396 (100)
不動産ファンドマネジメント事業	119 (ー)
その他の事業	120 (ー)
全社(共通)	351 (25)
合計	10,876 (3,606)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124 (8)	43.3	10.7	6,608,321

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	124 (8)
合計	124 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
14.7	—	52.3	54.8	51.7

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3 「—」は、「男性労働者の育児休業取得率」について分母がゼロとなる場合を示しております。

② 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
日本管財(株)	7.4	26.0	64.2	84.4	72.2
(株)スリーエス	15.4	—	92.3	86.0	72.7
(株)日本管財環境サービス	2.9	62.5	64.7	71.0	58.3
東京キャピタルマネジメント(株)	8.6	—	—	—	—
N S コーポレーション(株)	13.3	100.0	51.1	43.8	86.6
日本住宅管理(株)	9.3	100.0	—	—	—
(株)エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス	—	—	75.0	90.0	74.3
(株)沖縄日本管財	—	100.0	47.0	78.0	83.0
日本管財住宅管理(株)	—	—	85.7	75.3	75.3
(株)ネオトラスト	—	—	—	—	—

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3 「—」は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)における公表項目として選択していない場合、または「男性労働者の育児休業取得率」について分母がゼロとなる場合を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率10%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位ごとの原価低減に努め、部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行っております。今後も引き続き目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた競争力の強化と企業体質の改善を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 新規営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、P F I 事業や公共施設マネジメント事業への参加、周辺分野からの新規事業の開拓に努める。
- ② 国内外で当社グループに関連する企業へのM&Aを積極的に推進する。
- ③ グループノウハウを海外グループ会社に横展開することによるサービスの品質向上と事業の効率化を図る。
- ④ 外部と内部の双方へのIT技術のアプローチ、デジタルとアナログの融合をもってお客様への最適なサービスを実現する。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ウクライナ及びパレスチナ情勢や円安基調によるエネルギーコスト及び原材料価格の上昇並びに為替変動リスクにより、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループのセグメントごとの経営環境及び対処すべき課題は次のとおりであります。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、テレワークやサテライトオフィスなど様々な勤務形態が定着し始めたことにより、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしております。また、原材料価格の高騰や人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識は更に高まり、他社との競合も含め、市場環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、サービス品質の継続的な改善に努め、付加価値の高い提案を積極的に行うことにより、お客様満足度と収益性の向上を図ってまいります。また、企画提案力を主軸に据え、P F I 事業や公共施設マネジメント事業など一層の業容拡大を図ってまいります。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、労働人口の減少による人手不足の影響で人材確保が困難な状況が続き、様々な経営上におけるコスト増加の影響もあり、小規模事業者や兼業業者の事業撤退も出てくると予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、顧客との共存共栄を図り、お互いをパートナーとしての関係を構築した上で、グループ全体のノウハウを活かした安定的かつ良質なサービスを提供することで、売上・利益の拡大を図ってまいります。また、非常時における事業継続計画を策定することにより危機対応能力を高め、お客様の安心・安全の確保に努めてまいります。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、主要な取引先である地方自治体の財政は、引き続き厳しい状況で推移されることが予想され、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場であると捉えております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、既存契約の業務を安定的に行いながら、国が推進するウォーターPPPなどの新しい契約形態にも対応し業容を拡大することに加え、原価率の高い案件の見直しや業務の効率化により、売上・利益の拡大を図ってまいります。また、顧客満足度調査を継続して実施し、PDCAによる業務改善を徹底することにより、お客様の声を反映した良質なサービスの提供に努めてまいります。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、アメリカのオフィス悲観論などが日本の市況にもネガティブな作用をもたらし、不動産投資の難易度は高まり、目利きが一層重要となるとともに、資産価値を高める運用がより厳しく求められていく状況となっております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、不動産市場の変化に対応するため、高リスク・低採算物件の分析、改善計画の策定、人員配置の見直し等の利益率の改善と稼働率維持を考えた運用と長期的な視野に立った投資を行い、当社グループの強みである建物管理、不動産運営のノウハウを活かした事業展開を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティに関連する課題を「事業機会」と「リスク」の両面で捉え、中長期的な企業価値の向上を図るという方針のもと、グループ全体で様々な取組みを進めております。

(1) ガバナンス

当社は、グループ全体の中長期的な価値創造とサステナビリティをめぐる課題の解決を目指し、経営陣による業務執行上の意思決定、全社的なリスクマネジメントにサステナビリティの観点が戦略的かつ大局的に統合されるよう促すため、サステナビリティ委員会を設置しております。

当委員会は、取締役会及び経営会議の下部組織として、①サステナビリティ基本方針の策定、②サステナビリティ課題についての具体的な施策推進及びその体制に対する助言と監督、③サステナビリティ課題に関する開示方針及び開示内容の検討を行っております。また特定分野について深く議論するため専門部会を適宜開催しております。

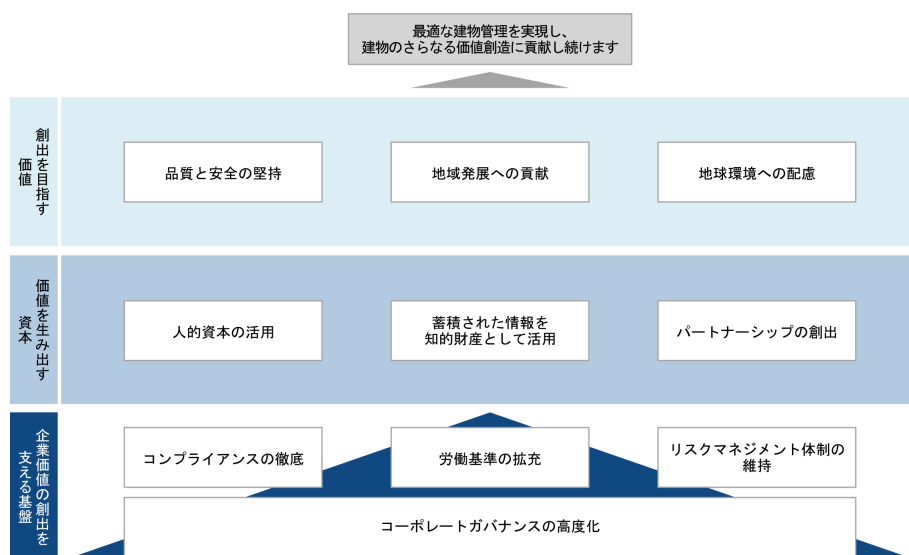
当委員会の委員長は、原則として取締役会で任命された役員が務め、1年に2回以上委員会を開催し、活動状況については、少なくとも1年に1回以上、取締役会及び経営会議に報告を行っております。また全社的なリスクを管理する「リスクマネジメント委員会」とも情報共有を行い、連携が可能な体制を構築しております。

(2) 戦略

当社は、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を下記のとおり特定し、持続可能な社会の実現に向けた各種取組みを行っております。

マテリアリティは、社会に求められ存続し続ける企業であるために、重点的に取り組む10のテーマとして定めております。

各テーマは「企業価値の創出を支える基盤」、「価値を生み出す資本」、「創出を目指す価値」の3つに大別し、それぞれの解決を通じて、お客様の大切な資産をいつまでも健康で安心して使え、さらなる価値創造に貢献するための重要課題と位置づけております。



各マテリアリティの定義

機能区分	マテリアリティ	定義	達成により貢献するSDGs
創出を目指す価値	品質と安全の堅持	・建物施設のオーナー及び居住者・施設利用者に安全・安心・快適な利用環境を提供し、建物管理を通じて持続可能な社会基盤の構築に貢献します。また、建物ライフサイクルコストの最適化という観点から資産価値と収益性の向上を実現します。	 
	地域発展への貢献	・老朽化が進む公共インフラや施設の運営をP P P（官民連携）方式で受注することにより、施設の効率的な管理、地域雇用の創出に貢献します。また、人々が集い交流する建物の管理を通して、新たなまちの魅力づくりに協力していきます。	   
	地球環境への配慮	・建物施設のライフサイクルにおける環境負荷を評価、顧客ニーズも踏まえた修繕、性能向上・耐用年数延長、交換・建て替え等の提案を通じ、脱炭素社会移行に貢献します。	  
価値を生み出す資本	人的資本の活用	・日本管財グループが培ってきた専門性や公的認証に裏付けられた品質を、不動産総合サービスとしてワンストップで提供し、顧客や地域にとって頼れるパートナーになります。	  
	蓄積された情報を知的財産として活用	・業界トップクラスのP P P事業や統括管理業務で蓄積したノウハウを、お客様の建物のライフサイクルコストの最適化及び、資産価値向上の付加価値に活用します。 ・人口減少時代に対応した高効率な建物管理を実現するためD X化を推進します。データベースの有効活用と、A Iを搭載した清掃ロボットや先進技術の導入に注力します。	  
	パートナーシップの創出	・独立系の中立的視点を活かし、資本関係に縛られることなく対等の関係で、顧客にとって最適な取引先とパートナーシップを創出していきます。 ・パートナー企業と共に、地域活性化や地方創生事業に貢献し、新ビジネスの創出を目指し協力していきます。	   
企業価値創出を支える基盤	コンプライアンスの徹底	・多重の監視体制（インスペクション《顧客先満足度調査》とモニタリング）により、お客様に対するサービス品質の維持向上に努めます。 ・関係法令、情報セキュリティポリシー、個人情報保護基本規程の遵守徹底に努めます。	     
	労働基準の拡充	・ダイバーシティ&インクルージョンやワークライフバランスの取り組みを拡充し、多様な人材が自分らしく働き活躍することができる組織風土を醸成します。（女性・高齢者・外国人が活躍でき、お互いを配慮し尊重しあえる職場環境の実現。）	
	リスクマネジメント体制の維持	・グループ全体のリスクについては、リスクマネジメント委員会にて、サステナビリティに関するリスクは、サステナビリティ委員会において、リスクの抽出・評価・管理を行っています。重要なリスクについては両委員会での対策の有用性を確認の上、経営会議及び取締役会に報告しています。	
	コーポレートガバナンスの高度化	・健全で透明性の高い安定した経営基盤を構築し、積極的かつタイムリーなディスクロージャーに努めます。	

a 環境

(気候変動に関する取組み)

当社は、TCFD提言に基づき、気候変動がもたらすリスクと機会を下表のとおり特定し、財務にどの程度影響を与えるかインパクト評価を行っております。

評価にあたり、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等の複数の外部シナリオを参照し、世界の平均気温の上昇が産業革命以前よりも1.5～2℃に抑えられた場合と、4℃に上昇した場合の分析を行っております。

各リスクと機会に対する現状の取組み例では、移行リスクにおいては所有不動産のLED化や、再生可能エネルギーへの切り替え、物理リスクにおいては、BCPマニュアルの作成や定期的な訓練等を行っております。今後も、リスクの軽減と機会創出による収益の拡大を目指し、各項目の分析や対応策の検討を行ってまいります。

気候変動がもたらすリスクと機会			当社グループの事業活動への 具体的な影響・機会	インパクト評価	
				1.5～2℃	4℃
移行 リスク	政策・法規制	炭素税導入による調達コストの増加	・炭素税の低い業務用備品(業務用資機材等)の調達コストの増加	小	中
	市場	エネルギー価格高騰によるランニングコストの増加	・所有不動産における、気温上昇に伴う空調電力の需要によるコスト増加、省エネ設備導入に伴うコスト増加	小	中
	評判	顧客からの評判の低下による競争力の低下	・気候変動対策に取り組まないことによる入札やコンペでの競争力低下、顧客に選定されないリスクの増大による収益や収益機会の減少 ・既存顧客からの評価、イメージの低下による解約リスク	大	大
		投資家からの評判の低下による競争力の低下	・気候変動対策に取り組まないことによる投資対象からの除外リスクや株価の低迷、下落 ・外部格付評価等の低下によって企業イメージが下がり、営業活動等に支障が出る	大	大
物理 リスク	急性	災害の激甚化や平均気温の上昇による従業員の健康と安全リスクの増大、生産性の低下	・風水害等の激甚災害時の死傷病・事故の発生 ・労働環境の悪化による社員の生産性低下	中	大
	慢性	海面上昇や干ばつ、気象パターンの変化による水リスクの増大	・台風や洪水等の水リスクによる管理施設の被災、操業停止	中	大
機会	製品とサービス	環境認証、低炭素ビルや不動産、再エネ・省エネ技術や商品需要の増加	・顧客からの需要増加による収益機会の拡大 ・需要増加による新規市場開拓の機会の増加	中	大
		災害に強いビルや不動産の需要の増加	・建物管理における防災・減災需要の増加 ・被災時、被災後の復旧や修繕ニーズの増加	中	大

b 人的資本に関する取組み

(人材の育成)

当社は、人材が最大の経営資源であるとの考え方にに基づき、人材教育及び能力開発の支援を積極的に実施しております。教育面では、下表に記載のとおり年齢や等級に応じた研修や、コンプライアンス、情報セキュリティ、健康管理等多様なテーマの研修を年間教育計画に則り実施しております。能力開発面では、各種資格取得奨励制度、通信教育によるキャリアアップ支援、表彰・特別報酬制度等、社員のモチベーションアップや能力向上を目的とした様々な制度を設けております。

また、受講率の向上を目指し、多様な働き方に合わせて柔軟に研修を受講できるよう、2019年よりW e bを活用したeラーニングも導入しております。

社員教育実績

	指標	対象	2024年3月期実績
階層別教育	労務管理研修	1～3級	83.4%
	建設業法研修	1～3級	64.5%
	新任管理職研修(上・下期)	3級昇格者	90.9%
	評価者研修	3級昇格者	100.0%
	係長ステップアップ研修	2級	97.0%
	幹部研修会	4级以上	86.8%
	入社時研修	中途採用者	79.6%
全社員対象教育	コンプライアンス強化研修	全社員	95.6%
	情報セキュリティ研修	全社員	86.1%
	健康管理研修	全社員	61.2%

(注) 対象範囲：日本管財ホールディングス(株)、日本管財(株)、(株)日本環境ソリューション

(社内環境整備方針)

当社は、ワークライフバランスの実現と女性活躍、ダイバーシティの推進を通じて、多様な人材が活躍し、だれもが自分らしく働ける職場環境の整備に取り組んでおります。働き方の多様化に合わせ、テレワークの推進や半日休暇・時間単位の有給休暇制度の導入、女性活躍推進策として、育児短時間勤務制度の期間延長、ベビーシッター利用補助、育児休業期間中の社内情報の提供による職場復帰サポート等を実施しております。

また、職種選択の多様化として一般職から総合職への職種転換制度、転勤のない地域総合職の導入も行っております。社内環境整備については、社員アンケートを年に1回実施し、問題点や会社に対する社員の意識を把握することで、適宜各種制度の改善に役立てております。

(3) リスク管理

(サステナビリティに関するリスク)

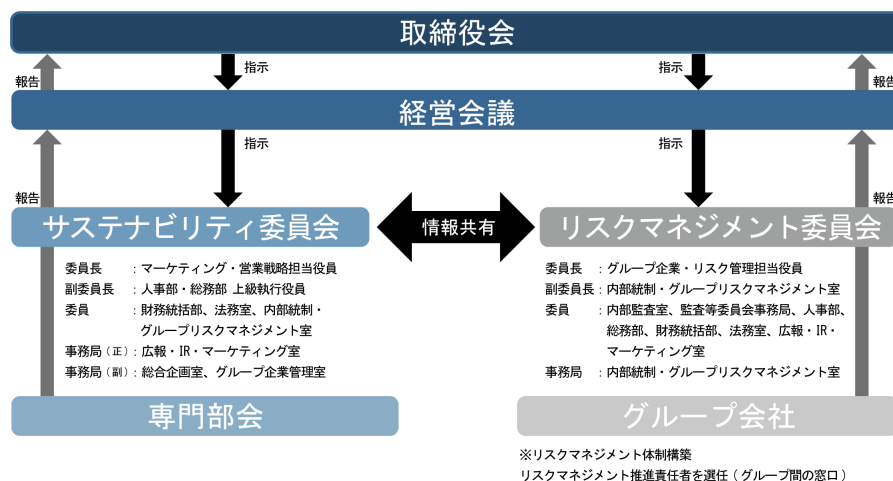
サステナビリティに関するリスクは、サステナビリティ委員会事務局を中心にリスクを横断的に拾い出し、評価・管理を行っており、その内容はサステナビリティ委員会で審議され、委員長を通じて経営会議及び取締役会へ報告されております。

経営に重大なインパクトがある可能性があるリスクについては、リスクマネジメント委員会と情報共有を行い、評価・対策の有効性の確認を行っております。

(注) リスクマネジメント委員会は経営会議の下部組織として位置し、最高責任者は代表取締役社長が、リスクマネジメント委員長はリスクマネジメント担当役員が務めております。各グループ会社からはリスク推進責任者を選任し、適宜委員会への報告を義務づけております。また、必要な研修を行い、グループ全体のリスクマネジメントの質の向上を図っております。

委員会は原則として毎月1回(グループ会社を含む会議体は年2回)開催し、適宜、経営会議へ報告を行っております。

リスク管理体制図



(情報セキュリティに関するリスク)

災害発生時のネットワークシステム障害の発生や故障、サイバー攻撃による機密情報の流出等、情報セキュリティに関するリスクは日々高まり、多様化しております。当社はこのような事態の発生を経営上の重要なリスクとして認識しており、ITソリューション室が中心となり、グループ全体で様々な情報セキュリティ対策の強化を行っております。

災害や事故への対応として、本社(東京)と本店(兵庫)の2か所にサーバーを設置し、双方にエンジニアを配置することで、有事の際に障害や故障が発生してもバックアップが取れる体制を構築しております。またサイバー攻撃やコンピューターウイルスへの感染などの外部からの攻撃対策としては、ネットワーク端末の監視やWeb閲覧制限、定期的な社員教育等を行っております。

(4) 指標及び目標

a 環境

(温室効果ガス排出量実績と目標)

当社グループは、西宮本店ビルにおけるISO50001認証の取得(2016年)や、再生可能エネルギーへの切り替え(2021年)など、温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでおります。2021年度からグループ全体のScope 1・2の温室効果ガス排出量の算定を行っており、2023年度の排出量の実績は、1,778t-CO2(前年比4.7%減)となりました。

温室効果ガス排出量実績

	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 (単位：t-CO2)	2,020	1,867	1,778
前年比削減率	—	△7.5%	△4.7%

※排出量算定範囲：Scope 1・2

※算定対象月：1月～12月

今後の排出量削減に向けた具体的な施策として、エネルギー消費量の多くを占めるガソリン社用車をEV自動車やハイブリッド車等の低燃費車両に積極的に切り替えることや、西宮本店ビルの空調機の高効率化による電力削減等を実施していく予定です。

b 人的資本

管理職比率等

指標	2024年3月期実績	目標(2027年度末)
管理職に占める女性比率	8.5%	25%以上
管理職に占める中途採用比率	73.7%	特段定めず(適性による)
男性育児休業等取得率	26.3%	特段定めず

(注) 1 対象範囲：日本管財ホールディングス㈱、日本管財㈱

2 労働者の男女の賃金の差異についての実績は「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載のとおりであります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(1972年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(1983年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社グループは、その他の関係会社に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上高の季節変動について

当社グループの工事関連業務においては、顧客の決算期の関係上、完成時期が9月及び3月に集中するため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べて多く計上される傾向があります。

一方で、手直し等により顧客への引き渡しの遅れが発生し、売上高及び利益の計上がずれ込む場合には、当社グループの通期業績及び各四半期の業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 有価証券の時価変動について

当社グループは、投資有価証券を保有しております。

これらのうち、市場価格のない株式等以外のものについては、全て時価にて評価されており、金融市場における時価の変動が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計について

当社グループは、企業買収等により発生したのれんをはじめ、建物や土地等、様々な固定資産を所有しております。

これらは時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況により減損会計を適用し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、海外での事業活動を展開しており、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争等が発生した場合や経済情勢に重要な変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートについて

海外の各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成等のために円換算されますが、為替の変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害・感染症等について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や感染症等の発生に備え、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を立て、危機管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、大規模な自然災害や感染症等、全てのリスクを回避することは困難であり、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

当社は、2023年4月3日に単独株式移転により、日本管財株式会社の完全親会社として設立されたため、前連結会計年度との実績比較は行っておりません。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃により、正常化の動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や為替変動リスクの影響により、引き続き厳しい経済状況にあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、テレワークやサテライトオフィスなど様々な勤務形態が定着し始めたことにより、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしており、また原材料価格の高騰や人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

当連結会計年度末の資産の合計は926億45百万円、負債の合計は234億92百万円、純資産の合計は691億52百万円となりました。

b 経営成績

当連結会計年度の売上高は1,226億74百万円、営業利益は82億71百万円、経常利益は82億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は56億80百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

建物管理運営事業につきましては、当連結会計年度の売上高は805億28百万円、セグメント利益は75億50百万円となりました。

(住宅管理運営事業)

住宅管理運営事業につきましては、当連結会計年度の売上高は208億64百万円、セグメント利益は14億98百万円となりました。

(環境施設管理事業)

環境施設管理事業につきましては、当連結会計年度の売上高は145億90百万円、セグメント利益は18億47百万円となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドマネジメント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は41億32百万円、セグメント利益は5億35百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、当連結会計年度の売上高は28億72百万円、セグメント利益は4億69百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は308億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は54億73百万円となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益(85億29百万円資金増)、法人税等の支払額(36億54百万円資金減)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は29億18百万円となりました。その主なものは、投資有価証券の取得による支出(16億17百万円資金減)、預り保証金の返還による支出(5億40百万円資金減)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は33億42百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額(21億18百万円資金減)等であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループの業務内容は、役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

b 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
建物管理運営事業	(385) 34,363
住宅管理運営事業	(46) 9,512
環境施設管理事業	(169) 4,034
不動産ファンドマネジメント事業	(-) 1,020
その他の事業	(-) 907
合計	(601) 49,837

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主として衛生・清掃用消耗品の仕入であります。

c 受注実績

当社グループの業務内容は、役務提供を主体としているため、記載を省略しております。

d 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
建物管理運営事業	(11,472) 80,528
住宅管理運営事業	(3,357) 20,864
環境施設管理事業	(1,229) 14,590
不動産ファンドマネジメント事業	(-) 4,132
その他の事業	(-) 2,557
合計	(16,060) 122,674

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表中の()内は、工事関連業務に係る売上高で、()外記載の内数であります。

3 工事関連業務に係る売上高は、建物修繕・設備更新工事等に係る売上高であります。

4 当連結会計年度において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り収益を認識する工事は、P F I等の維持管理・運営業務に含まれる長期修繕工事以外にありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は926億45百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金312億39百万円など流動資産が555億9百万円、投資有価証券188億65百万円など固定資産が371億36百万円であります。

(負債)

負債は234億92百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金80億15百万円など流動負債が179億14百万円、長期預り保証金17億93百万円など固定負債が55億78百万円であります。

(純資産)

純資産は691億52百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金623億82百万円など株主資本が663億93百万円、その他有価証券評価差額金25億11百万円などその他の包括利益累計額が17億38百万円、非支配株主持分が10億20百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.54%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

b 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、1,226億74百万円となりました。

(売上原価)

売上原価につきましては、料金改定や仕様内容・作業効率の見直しを行ったことにより、原価率は77.9%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、体制強化に伴う費用や当社設立に伴う諸費用の発生により、188億63百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、為替差益等により、9億18百万円となりました。

営業外費用につきましては、持分法による投資損失等により、9億64百万円となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により、3億3百万円となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度の計上はありません。

(法人税等)

法人税等の合計につきましては、27億21百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率につきましては、31.9%となりました。

c セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は805億28百万円となりました。

利益面におきましては、料金改定や仕様の見直し及びコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は75億50百万円となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、売上債権の減少等により、482億4百万円となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務や臨時業務の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は208億64百万円となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は14億98百万円となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、関連会社への出資に伴う投資有価証券の増加等により、184億46百万円となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は145億90百万円となりました。

利益面におきましては、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は18億47百万円となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、現金及び預金の減少等により、54億51百万円となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却や施設管理運営業務が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は41億32百万円となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は5億35百万円となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、運用資産の売却に伴う販売用不動産の減少等により、72億16百万円となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント関連業務の受託が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は28億72百万円、セグメント利益は4億69百万円となりました。

当連結会計年度末のセグメント資産は、売上債権の増加等により、18億75百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、現場の運営にかかる人件費や外注費とこれらを管理するための販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、業容拡大に向けたM&A、投資有価証券の取得や設備投資等によるものであります。

運転資金及び投資資金につきましては、主に営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を活用することを基本とし、必要に応じて金融機関からの借入等、最適な資金調達を選択しております。

また、当社グループ内におきましては、資金を一括して管理し、資金調達・運用を効率化することを目的として、資金集中管理(CMS)を導入しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、ノンリコースローン及びリース債務等の有利子負債の残高は17億55百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は308億64百万円となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社 (連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	1991年8月1日
株式会社スリーエス (連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	1978年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大並びに品質向上を目的として実施いたしました。

住宅管理運営事業におきましては、これまで持分法適用関連会社としていたHawaiiana Holdings Incorporatedを連結の範囲に含めたことにより、435百万円設備が増加いたしました。

不動産ファンドマネジメント事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備の拡充を中心に302百万円の設備投資を実施いたしました。

建物管理運営事業、環境施設管理事業、その他の事業及び全社(共通)におきましては、重要な設備投資はありません。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資の総額は1,159百万円となりました。なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本店 (兵庫県西宮市)	会社統括業務	本社機能	649	—	344 (1,972.67)	—	245	1,238	75 (6)
本社 (東京都中央区)	会社統括業務	本社機能	155	—	16 (36.53)	—	51	222	45 (2)
保養所兼研修用施設 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	保養所兼 研修用施設	222	—	156 (2,094.00)	—	3	382	2 (—)
保養所兼研修用施設 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	保養所兼 研修用施設	1,435	—	438 (8,958.89)	—	38	1,912	2 (—)
合計	—	—	2,463	—	954 (13,062.09)	—	338	3,755	124 (8)

- (注) 1 本店には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14百万円(169.31㎡)、建物及び構築物14百万円を含んでおります。
- 2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
日本管財㈱	本店 (兵庫県西宮市)	建物管理運営 事業・住宅管 理運営事業	営業・ 管理業務	3	17	— (—)	2	33	57	1,166 (799)
	本社 (東京都中央区)	建物管理運営 事業・住宅管 理運営事業	営業・ 管理業務	23	28	— (—)	9	85	146	1,586 (364)
	その他	建物管理運営 事業・住宅管 理運営事業	営業・ 管理業務	216	2	— (—)	46	40	306	2,482 (1,315)
㈱スリーエス	本店 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	4	0	— (—)	—	7	11	24 (1)
	近畿事業本部他	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	715	—	64 (3,385.83)	—	28	808	2,208 (572)
㈱日本環境 ソリューション	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	—	3	30 (148.32)	5	0	38	3 (—)
㈱日本管財環境 サービス	本社 (大阪市中央区)	環境施設 管理事業	営業・ 管理業務	43	0	— (—)	116	15	175	1,396 (100)
東京キャピタル マネジメント㈱	本社 (東京都港区)	不動産ファン ドマネジメン ト事業	営業・ 管理業務	120	0	162 (1,851.55)	475	17	775	119 (—)
N S コーポレー ション㈱	本社 (東京都港区)	建物管理運営 事業・その他 の事業	営業・ 管理業務	68	—	— (—)	0	2	70	71 (—)
㈱日本住宅管理	本社 (大阪市中央区)	住宅管理 運営事業	営業・ 管理業務	98	—	0 (1.53)	—	24	123	147 (—)
㈱エヌ・ジェ イ・ケイ・スタ ッフサービス	本社 (大阪市中央区)	住宅管理 運営事業	営業・ 管理業務	0	—	— (—)	—	0	0	941 (—)
日本管財住宅 管理㈱	本社 (大阪市中央区)	住宅管理 運営事業	営業・ 管理業務	18	0	— (—)	—	2	20	184 (421)
㈱沖縄日本管財	本社 (沖縄県那覇市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	0	—	— (—)	—	2	2	81 (109)
㈱ネオトラスト	本社 (東京都台東区)	その他の事業	営業・ 管理業務	30	—	— (—)	4	19	55	94 (7)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしております。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
Hawaiiana Holdings Incorporated	アメリカ合衆国 (ハワイ州)	住宅管理 運営事業	営業・ 管理業務	1	8	— (—)	549	39	598	238 (—)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月3日	41,180,306	41,180,306	3,000	3,000	750	750

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2023年4月3日に日本管財株式会社の単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	19	22	352	100	45	64, 162	64, 700	－
所有株式数 （単元）	－	55, 008	3, 884	153, 452	19, 484	49	179, 432	411, 309	49, 406
所有株式数 の割合（％）	－	13. 37	0. 94	37. 31	4. 74	0. 01	43. 63	100. 00	－

- (注) 1 自己株式3,797,412株は「個人その他」に37,974単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元及び72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	12,552	33.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,146	5.74
福田 慎太郎	東京都渋谷区	2,067	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,125	3.01
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,115	2.98
福田 武	兵庫県芦屋市	949	2.54
日本管財ホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1-10	734	1.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.49
日本管財ホールディングス取引先持株会	東京都中央区日本橋2丁目1-10	483	1.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.27
計	—	22,205	59.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,333,500	373,335	—
単元未満株式	普通株式 49,406	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	373,335	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,797,400	—	3,797,400	9.22
計	—	3,797,400	—	3,797,400	9.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,797,412	10,328
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1 当事業年度における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第13号による連結子会社からの現物配当が3,797,106株(価額の総額10,328百万円)、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが306株(価額の総額0百万円)であります。

2 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,797,412	—	3,797,412	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、業績に応じた適正な成果配分を行うことにより、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり54円(うち中間配当金27円)としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月21日 取締役会決議	1,009	27.00
2024年6月20日 定時株主総会決議	1,009	27.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客・取引先・従業員等の利害関係者の信頼を得るために、経営の効率性・透明性・健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

② 企業統治の体制

a 概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置し、その補完機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、投資委員会、グループ報告会を設置しております。

体制の概要は下記のとおりであります。

(i) 取締役会

取締役会は、福田 武、福田慎太郎、安田 守、徳山良一、高橋邦夫、栗原達司、原田康弘、若松雅弘、乾新悟、山下義郎、小菅康太、岡田貴子の取締役12名(有価証券報告書提出日現在、うち社外取締役4名)で構成され、代表取締役社長 福田慎太郎を議長とし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に各取締役から報告事項の充実化に努めております。

(ii) 監査等委員会

監査等委員会は、乾 新悟、山下義郎、小菅康太、岡田貴子の監査等委員である社外取締役4名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、監査等委員長 乾 新悟を議長とし、月1回の定例会のほか必要に応じ適宜開催しております。各監査等委員の情報の共有化を図るとともに、各監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行を充分監視できる体制となっております。

また、監査等委員会は内部統制システムの構築・運用状況について、内部監査部門等からの監査計画と監査結果の報告を受け、必要があると認めたときは内部監査部門に対して調査を求める等、実効的な連携を図ることができる体制となっております。

(iii) 経営会議

経営会議は、役付取締役及び監査等委員である社外取締役の代表(監査等委員長)で構成され、原則として月1回開催しております。3部構成としており、第1部を取締役会上程議案等の事前説明及びその審議、第2部を業績を主とした取締役会報告事項の事前説明、第3部を重要経営課題の共有及び議論の場としております。これにより業務執行に関する情報を共有するとともに、会社としての課題及び解決について認識を共有することで業務執行の迅速化を図っております。

(iv) リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、グループ企業・リスク管理担当役員を委員長とし、内部監査室長、監査等委員会事務局長、人事部長、総務部長、財務統括部長、法務室長、広報・IR・マーケティング室長及び委員長が指名した者を委員として、原則として月1回開催しております。委員会では、当社及びグループ会社からリスク事案の有無について報告を受け、リスクマネジメントの実施状況を把握するとともに、リスクの低減や再発防止策等の検討を行い、必要な措置について審議を行っております。当社及びグループ会社に対する適切なリスクマネジメントの指導を行い、重要事案が発生した場合は、都度委員会により審議し対策を講じております。委員会の活動内容については経営会議等にて適宜報告する仕組みがあります。

(v) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会にて任命されたコンプライアンス担当役員の諮問機関として設置され、同担当役員を委員長とし、取締役監査等委員長及び各部門の部門長が委員を構成するとともに、各子会社のコンプライアンス担当責任者についても参加しております。開催は年2回(3月、9月)とし、重要な懸念事案が発生した場合等にも適宜開催しております。コンプライアンス施策の検討、実施状況のモニタリング結果等について議論を行い、必要に応じてその内容を取締役会や監査等委員会に報告しております。

サステナビリティ委員会は、取締役会で任命されたサステナビリティ担当役員を委員長とし、委員長が部門長等から指名する委員にて構成され、グループ全体の中長期的な価値創造とサステナビリティをめぐる課題の解決、経営陣による業務執行上の意思決定、全社のリスクマネジメントにサステナビリティの観点から戦略的かつ大局的に統合されるよう促すことを目的としております。開催は原則年2回以上とし、年に1回以上取締役会に報告することとしております。また全社的なリスクを管理する「リスクマネジメント委員会」と連携が可能な体制を構築しているほか、特定分野について深く議論するための専門部会も適宜開催しております。

投資委員会は、原則として月 1 回開催し、財務統括部、総務部、総合企画室、法務室の部門長相当と、必要に応じて関係担当者及び社外専門家を委員として構成され、取締役会の諮問機関として、当社及び子会社の重要な投資・出資を伴う営業案件等について、収益性・事業戦略性・運営上のリスクを検討することで、投資・出資の妥当性ひいては各社の取締役会への上程の可否を判断しております。また当社取締役会にて承認された案件については、事後のモニタリングを実施することで、継続的なリスク管理を行っております。

グループ報告会は、原則として四半期に1回開催し、主要子会社における経営戦略プランを共有するとともに、業績報告等を通じて子会社の現状と課題を認識・共有の上、その解決に向けて方針の審議・決定等を行っております。

当社は監査等委員会設置会社であります。現在4名の社外取締役が監査等委員会と取締役会の構成員を兼ねており、人的効率化が図られ、併せて取締役会に対する適切な監督機能や経営の透明性等を確保しております。さらに、執行役員制度と取締役及び執行役員による担当役員制を導入し、執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「組織規程」「職務分掌規程」及び「職務権限規程」をはじめとする各種規程類により職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として「社内通報システム」を整備・運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査室が行う内部監査及び内部統制・グループリスクマネジメント室により確認されております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法的案件を法務室が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務課題については顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性・事業戦略性・運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として「投資委員会」を設けて、事前の検討及び事後のモニタリングの実施により、リスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内で調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

e 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(i) 子会社における業務の適正を確保するため「グループ企業倫理行動指針」を当社及び全ての子会社に適用しております。

当社は、担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に従い、グループ報告会での報告により当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしております。

取締役は、子会社において、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には直ちに、監査等委員会に報告するものとしております。

(ii) 子会社の取締役及び使用人は当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室又はコンプライアンス委員会に報告するものとしております。また、内部監査室又はコンプライアンス委員会は直ちに監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることができ、これに対し監査等委員会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

f 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

g 役員等損害責任保険契約の内容及び概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

③ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任免除

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の会社法第423条第1項の責任につき、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

④ 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

a 取締役は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する旨を定款で定めております。

b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑥ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数(出席率)
代表取締役会長	福田 武	17回	14回(82%)
代表取締役社長	福田 慎太郎	17回	17回(100%)
専務取締役	安田 守	17回	17回(100%)
専務取締役	徳山 良一	17回	16回(94%)
専務取締役	高橋 邦夫	17回	17回(100%)
常務取締役	降矢 直樹	17回	17回(100%)
常務取締役	原田 康弘	17回	17回(100%)
常務取締役	若松 雅弘	17回	17回(100%)
社外取締役監査等委員	乾 新悟	17回	17回(100%)
社外取締役監査等委員	山下 義郎	17回	16回(94%)
社外取締役監査等委員	小菅 康太	17回	17回(100%)
社外取締役監査等委員	岡田 貴子	17回	17回(100%)

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	福田 武	1940年9月6日生	1965年10月 1972年8月 1978年12月 2002年4月 2008年4月 2023年4月 2024年5月 2024年6月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス設立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取締役 会長 日本管財株式会社代表取締役会長 当社代表取締役会長(現任) 株式会社スリーエス取締役相談役(現 任) 日本管財株式会社取締役相談役(現任)	(注)3	949,908
代表取締役 社長	福田 慎太郎	1965年6月29日生	1998年3月 1998年6月 1999年6月 2002年8月 2002年10月 2005年6月 2006年10月 2008年4月 2023年4月	日本管財株式会社入社 情報統括責任 者 同社取締役情報統括責任者 同社常務取締役企画担当 株式会社日本プロパティ・ソリューシ ョンズ代表取締役社長 日本管財株式会社専務取締役総合企画 室担当兼情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリューシ ョンズ取締役会長 日本サービスマスター有限会社取締役 (現任) 日本管財株式会社代表取締役社長(現 任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,067,702
専務取締役 経営管理担当	安田 守	1955年6月18日生	1981年4月 2004年6月 2007年2月 2011年6月 2021年8月 2021年10月 2022年5月 2023年4月 2023年8月	日本管財株式会社入社 同社取締役総合企画室長 同社常務取締役営業統轄本部副本部長 東日本担当 同社専務取締役総合企画担当グループ 企業経営効率化担当 日本管財株式会社専務取締役経営管理 担当兼人事・秘書担当兼総合企画担当 兼海外事業推進担当 NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社長 (現任) 日本管財住宅管理株式会社代表取締役 社長(現任) 日本住宅管理株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッ フサービス代表取締役社長 当社専務取締役経営管理担当(現任) Nippon Kanzai Deutschland GmbH代表 取締役社長(現任)	(注)3	42,026

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役 グループ企業・ リスク管理担当	徳山 良一	1956年12月3日生	1979年4月 2010年6月 2011年6月 2011年10月 2017年4月 2022年5月 2023年4月 2024年4月 2024年6月	日本管財株式会社入社 株式会社日本環境ソリューション代表 取締役社長 日本管財株式会社専務取締役営業部門 担当 株式会社FCHパートナーズ代表取締 役社長 日本管財株式会社専務取締役技術統轄 本部長 株式会社日本管財環境サービス代表取 締役社長(現任) 当社専務取締役成長戦略担当 当社専務取締役グループ企業・リスク 管理担当(現任) 日本管財株式会社取締役(現任)	(注)3	9,200
専務取締役 DX化推進担当	高橋 邦夫	1954年10月11日生	2010年6月 2012年6月 2017年4月 2017年6月 2018年12月 2020年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月	日本管財株式会社常務取締役東京駐在 同社専務取締役技術統轄本部長 同社専務取締役営業統轄本部長 株式会社FCHパートナーズ代表取締 役社長 株式会社大分駅南コミュニティサービ ス代表取締役社長 株式会社早良グリーンテラス代表取締 役社長 株式会社福岡カルチャーベース代表取 締役社長 日本管財株式会社専務取締役業務統轄 本部長 株式会社上越シビックサービス代表取 締役副社長(現任) 当社専務取締役DX化推進担当(現任) 日本管財株式会社専務取締役事業統轄 担当(現任)	(注)3	3,100
常務取締役 経営企画担当	栗原 達司	1961年6月5日生	2008年7月 2010年7月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2023年6月 2024年1月 2024年6月	日本銀行新潟支店長 同行金融機構局審議役 同行検査室検査役検査室長 セコム株式会社取締役総務本部長 同社取締役総務本部長兼人事本部長 同社取締役BPO・ICT担当兼業務 改革推進担当 当社入社 当社常務取締役経営企画担当(現任)	(注)3	0
常務取締役 経営管理担当	原田 康弘	1960年2月20日生	1982年6月 2011年6月 2017年6月 2020年4月 2020年7月 2021年4月 2023年4月 2024年6月	日本管財株式会社入社 同社取締役財務部長 同社常務取締役総合企画・グループ企 業統括・単連業績管理担当兼管理統轄 本部財務部長 同社常務取締役管理統轄本部財務統 括・総合企画・内部統制担当兼管理統 轄本部本部長代理 同社常務取締役管理統轄本部長 NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締役社長 当社常務取締役経営管理担当(現任) 日本管財株式会社取締役管理担当(現 任)	(注)3	31,646

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 成長戦略・ マーケティング担当	若松 雅弘	1961年5月11日生	1985年2月 2014年6月 2018年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月	日本管財株式会社入社 同社取締役業務統轄本部技術・購買担 当兼エンジニアリングマネジメント本 部長 同社常務取締役営業統轄本部部長代 理兼東日本・中部担当 N S コーポレーション株式会社代表取 締役社長(現任) 日本管財株式会社常務取締役営業統轄 本部長 株式会社F C Hパートナーズ代表取締 役社長(現任) 株式会社大分駅南コミュニティサービ ス代表取締役社長(現任) 株式会社早良グリーンテラス代表取締 役社長(現任) 株式会社福岡カルチャーベース代表取 締役社長(現任) 当社常務取締役マーケティング・営業 戦略担当 日本管財株式会社常務取締役 当社常務取締役成長戦略・マーケティ ング担当(現任)	(注)3	7,764
取締役 (監査等委員)	乾 新悟	1967年11月25日生	1990年4月 1995年2月 1996年7月 2000年6月 2001年6月 2014年6月 2016年10月 2017年6月 2020年1月 2022年1月 2022年6月 2023年4月	大阪商船三井船舶株式会社入社 ローレンツェン・ステモコ社(オスロ) 入社 乾汽船株式会社入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現任) 日本管財株式会社取締役(監査等委員) 乾光海運株式会社代表取締役(現任) 株式会社PALTAC顧問 同社社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)	山下 義郎	1965年4月12日生	1988年4月 2000年8月 2002年8月 2007年6月 2013年3月 2015年6月 2018年6月 2022年6月 2023年4月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱U F J 信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役 同社代表取締役社長(現任) 日本管財株式会社監査役 株式会社シーメイト取締役会長(現任) 日本管財株式会社取締役(監査等委員) 尾道造船株式会社社外監査役(現任) 株式会社カシワグループ代表取締役 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	小菅 康太	1966年12月19日生	1994年6月 2004年6月 2006年6月 2008年11月 2009年4月 2011年6月 2015年6月 2023年4月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 代表取締役(現任) 日本管財株式会社監査役 同社取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)	岡田 貴子	1965年9月11日生	1992年10月 2004年9月 2012年10月 2019年1月 2019年6月 2020年3月 2021年6月 2023年1月 2023年4月	監査法人トーマツ(現・有限責任監査 法人トーマツ)入社 税理士法人トーマツ(現・デロイトト ーマツ税理士法人)転籍 同社パートナー 岡田貴子公認会計士・税理士事務所開 設 代表(現任) イチカワ株式会社監査役(現任) ケネディクス株式会社監査役 ケネディクス不動産投資顧問株式会社 監査役 日本管財株式会社取締役(監査等委員) RUN. EDGE株式会社監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
計						3,111,346

- (注) 1 取締役 乾 新悟、山下義郎、小菅康太、岡田貴子の4名は、社外取締役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2023年4月3日から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであ
ります。
- 5 監査等委員会の体制は、委員長 乾 新悟、委員 山下義郎、委員 小菅康太、委員 岡田貴子であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執
行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上級執行役員は2名で、人事部長兼総務部長 松浦秀隆、財務統括部長 岡元重樹で構成されております。
執行役員は2名で、国際部長 谷中博史、本社総務部長 池永篤史で構成されております。

② 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役 乾 新悟氏は、乾光海運株式会社の代表取締役、乾汽船株式会社の顧問及び株式会社PALTACの社外取締役であり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有していることから、主に経営的な観点より、当社の経営への助言と監視を行っていただくことを期待するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献いただけたと考えております。当社と同氏並びに乾光海運株式会社、乾汽船株式会社及び株式会社PALTACとの間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、主要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役 山下義郎氏は、株式会社カシワグループの代表取締役、株式会社カシワテックの代表取締役社長、株式会社シーメイトの取締役会長及び尾道造船株式会社の社外監査役であり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有していることから、主に経営的な観点より、当社の経営への助言と監視を行っていただくことを期待するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献いただけたと考えております。当社と同氏並びに株式会社カシワグループ、株式会社カシワテック、株式会社シーメイト及び尾道造船株式会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、主要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役 小菅康太氏は、株式会社コスガの家具の代表取締役であり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有していることから、主に経営的な観点より、当社の経営への助言と監視を行っていただくことを期待するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献いただけたと考えております。当社と同氏並びに株式会社コスガの家具との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、主要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役 岡田貴子氏は、岡田貴子公認会計士・税理士事務所の代表、イチカワ株式会社の社外監査役及びRUN. EDGE株式会社の社外監査役であり、公認会計士、税理士としての専門的知識及び豊富な経験を有していることから、専門家としての豊富な知見を活かし、当社の経営への助言と監督を行っていただくことを期待するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献いただけたと考えております。当社と同氏並びに岡田貴子公認会計士・税理士事務所、イチカワ株式会社及びRUN. EDGE株式会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、主要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じる恐れはないものと考え、社外取締役として選任しております。

当社では、社外取締役を選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性基準の規定を遵守し、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

上記のとおり、社外取締役を含む監査等委員会が機能することにより、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えております。

③ 社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、PwC Japan有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。社外取締役である監査等委員と監査法人は、互いの監査計画の策定や監査現場の立会い及び監査実施状況の報告等、幅広く情報交換を行っております。

当社の内部監査室に所属する社員は4名であり、年度計画に基づき子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。社外取締役である監査等委員は、監査等委員会を通じて、内部監査室から年度計画と監査結果の報告を受け、必要があると認めたときは内部監査室に対して調査を求める等、実効的な連携を図ることができる体制となっております。

当社の内部統制・グループリスクマネジメント室に所属する社員は5名であり、子会社を含む各部門に対し、内部統制システムの構築・指導を行うとともに、内部統制の評価を実施しております。社外取締役である監査等委員は、これらの運用状況について、監査等委員会を通じて内部統制・グループリスクマネジメント室から報告を受け、必要があると認めたときは内部統制・グループリスクマネジメント室に対して調査を求める等、実効的な連携を図ることができる体制となっております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は4名の社外取締役(独立役員、非常勤)で構成され、監査等委員会事務局に監査業務の補助を行うスタッフを2名配置しております。監査等委員会は原則として毎月1回開催し、状況により業務執行取締役等に出席並びに業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。

なお、監査等委員である社外取締役は、独立性、中立性の立場からそれぞれの豊富な経験と幅広い知識を活かし有益な意見を述べております。監査等委員長である社外取締役は、内部統制システムの構築及び運用の状況について日常的に監視し検証するとともに、内部監査部門から監査報告を受け、その情報を他の監査等委員である社外取締役と共有しております。

また、会計監査人と監査等委員の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況報告等の際、適時に連携し、情報・意見交換を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を年14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
乾 新悟	14回	14回
山下 義郎	14回	13回
小菅 康太	14回	13回
岡田 貴子	14回	14回

監査等委員会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- a 取締役会の運営及び取締役の業務執行状況
- b 内部統制システムの整備及び運用状況(J-SOX内部統制監査を含む)
- c 会計監査人による会計監査の確認と相当性及び職務の執行状況

監査等委員の主な活動は、以下のとおりであります。

- a 取締役会その他の重要会議への出席
- b 稟議書等重要書類及び契約書等の閲覧
- c 監査等委員を除く取締役その他幹部社員からの報告及び意見の聴取
- d 四半期毎の計算関係書類及び財務状況の調査
- e 取締役の競業取引及び利益相反取引、無償の利益供与、関連当事者との一般的でない取引、自己株式の取得・処分等の調査
- f 内部統制システムの構築と運用状況の監視及び調査
- g 主要事業所、事業部門の業務執行状況の聴取及び調査
- h 関連子会社からの報告の聴取及び調査
- i 内部統制・グループリスクマネジメント室との情報・意見交換
- j 内部監査室による内部監査の実施状況とその結果報告の聴取及び必要な調査等の指示
- k 会計監査人とのコミュニケーション(監査上の主要な検討事項の協議を含む)

② 内部監査の状況

各部門に対して各種規程類の遵守状況、業務執行の適法性及び効率性を監査するため、内部監査室を設置し4名を配置しております。社長及び監査等委員会の承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に社長及び監査等委員会に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

(注) 当社が監査証明を受けていたPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

b 継続監査期間

37年間

当社は2007年3月期以降、継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。なお当社は、1987年3月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人並びに旧中央青山監査法人による監査を受けておりました。

(注) 当社は、2023年4月に日本管財株式会社が単独株式移転の方法により設立した持株会社であり、上記継続監査期間は日本管財株式会社の継続監査期間を含めております。

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 北野 和行

指定有限責任社員 業務執行社員 内菌 仁美

d 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他22名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、審査体制が整備されていることに加え、監査計画並びに監査費用の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、従前から適正に監査が行われていることを確認しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	—
連結子会社	6	—
計	62	—

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

該当事項はありません。

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e 監査等委員会による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえつつ、会計監査人の監査計画の内容、監査方法、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積額等が、当社の事業規模や事業内容に適切でかつリスクに照らし合わせて合理的であるかの検討を経て、会計監査人の報酬等の額について、会社法399条第1項及び第3項に基づき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬限度額は、2023年4月3日に制定した当社定款附則第2条により、当社設立の日から最初の定時株主総会の時までの期間は年額1,000百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。)と定められております。

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬については、2023年4月3日開催の取締役会にて、その概要として「継続した収益の安定と事業の成長を図るため固定報酬を基本とし、個人別の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、個人別の報酬は各取締役が企業価値向上にいかに関与したかを念頭に、業績結果、役位、在任年数、各取締役が担う役割・責務、将来的な業績見通し等を総合的に勘案し決定する」旨の方針を決議しております。また、当事業年度の個人別の報酬については、2023年4月3日開催の取締役会にて、代表取締役社長である福田慎太郎に具体的な内容の決定を委任することを決議いたしました。これは、当社グループ全体の業績を俯瞰し各取締役が担う役割及び責務の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したことによるものです。なお、当社は、代表取締役社長により上記のとおり委任された権限が適切に行使されるべく、代表取締役社長が株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で報酬等の決定に関する基本方針に基づき作成した案を、社外取締役で構成される監査等委員会にて審議し、代表取締役社長はその意見を尊重のうえ決定することとしております。そのため、取締役会は、かかる手続きを経て決定された当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は上記方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年4月3日に制定した当社定款附則第2条により、当社設立の日から最初の定時株主総会の時までの期間は年額100百万円以内と定められております。監査等委員個々の報酬につきましては、監査等委員の協議によって決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く。)	575百万円	575百万円	—	—	8名
監査等委員 (社外取締役を除く。)	—百万円	—百万円	—	—	—名
社外役員	30百万円	30百万円	—	—	4名
計	605百万円	605百万円	—	—	12名

(注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役(監査等委員であるものを除く。)8名、取締役(監査等委員)4名であります。

2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
福田 慎太郎	300百万円	取締役	提出会社	300百万円	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的で保有する投資株式(政策保有株式)に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客や取引先等の「株式を保有することにより取引の維持・拡大等が期待される銘柄」については、総合的な検討を踏まえ保有する方針としております。かかる方針を踏まえて、資産の有効活用を推進すべく、営業取引の維持・拡大が将来的に見込まれない政策保有株式については、市場価格等を勘案し適時に売却いたします。個別の政策保有株式の保有の適否については、毎期、取締役会において保有に伴う便益やリスクと資本コストとの兼ね合い等を踏まえて精査・検証し、必要に応じて政策保有株式の売却に関する方針を決定いたします。

なお、政策保有株式の議決権については、株主総会招集通知に記載された議案とその内容について、必要に応じて当該企業の経営方針、経営戦略、経営計画及び社会情勢等を踏まえて検討を行い、適切に行役することを基本としております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	16	2,610

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	16	697	日本管財(株)からの現物配当 取引先持株会を通じた取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)パイロットコーポレーション	347,000	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	有
	1,381		
ライオン(株)	377,000	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	有
	511		
(株)住友倉庫	102,000	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	有
	261		
(株)プレサンスコーポレーション	82,100	住宅管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	148		
(株)熊谷組	23,000	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	有
	96		
セコム(株)	5,000	建物管理運営事業のうち特に警備業務における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	有
	54		
(株)小林洋行	81,900	資金調達や財務活動における取引先であり、取引関係の強化による事業運営の安定化を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	有
	36		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	資金調達や財務活動における主要取引金融機関であり、取引関係の強化による事業運営の安定化を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	32		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,300	資金調達や財務活動における主要取引金融機関であり、取引関係の強化による事業運営の安定化を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	28		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	資金調達や財務活動における主要取引金融機関であり、取引関係の強化による事業運営の安定化を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	19		
(株)上組	4,219	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当及び取引先持株会を通じた取得であります。	無
	14		
いちよし証券(株)	11,000	資金調達や財務活動における主要取引金融機関であり、取引関係の強化による事業運営の安定化を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	9		
リゾートトラスト(株)	3,456	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	9		

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱自動車工業(株)	6,000	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	3		
江崎グリコ(株)	404	建物管理運営事業における取引先として、取引関係の維持・強化及び事業の拡大を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当及び取引先持株会を通じた取得であります。	無
	1		
(株)岡三証券グループ	2,000	資金調達や財務活動における主要取引金融機関であり、取引関係の強化による事業運営の安定化を目的として保有しております。(注) 株式数が増加した理由は、日本管財(株)からの現物配当であります。	無
	1		

(注) 当社は特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式の保有の適否について検証しており、2024年2月29日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	12	934

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	13	213	694

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は2023年4月3日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本管財株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び事業年度(2023年4月3日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人与合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	31,239
受取手形、売掛金及び契約資産	※3, ※4 18,664
事業目的匿名組合出資金	※1 154
販売用不動産	※2 1,455
貯蔵品	289
未収還付法人税等	22
その他	※2 3,690
貸倒引当金	△6
流動資産合計	55,509
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	8,133
減価償却累計額	△4,325
建物及び構築物（純額）	3,808
機械装置及び運搬具	153
減価償却累計額	△92
機械装置及び運搬具（純額）	61
工具、器具及び備品	2,265
減価償却累計額	△1,607
工具、器具及び備品（純額）	657
土地	1,211
リース資産	2,679
減価償却累計額	△1,469
リース資産（純額）	1,210
有形固定資産合計	6,948
無形固定資産	
ソフトウェア	318
のれん	2,830
商標権	320
顧客関連資産	264
ソフトウェア仮勘定	185
その他	54
無形固定資産合計	3,974

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 18,865
長期貸付金	※2 839
繰延税金資産	400
長期前払費用	16
退職給付に係る資産	965
敷金及び保証金	3,063
会員権	333
その他	※2 1,800
貸倒引当金	△71
投資その他の資産合計	26,212
固定資産合計	37,136
資産合計	92,645
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,015
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 227
リース債務	261
未払費用	3,565
未払法人税等	822
未払消費税等	1,177
契約負債	1,416
預り金	784
賞与引当金	892
その他	751
流動負債合計	17,914
固定負債	
長期ノンリコースローン	※2 285
リース債務	981
繰延税金負債	1,219
役員退職慰労引当金	4
退職給付に係る負債	220
長期預り保証金	1,793
資産除去債務	437
持分法適用に伴う負債	34
その他	601
固定負債合計	5,578
負債合計	23,492

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	11,339
利益剰余金	62,382
自己株式	△10,328
株主資本合計	66,393
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,511
為替換算調整勘定	△606
退職給付に係る調整累計額	△166
その他の包括利益累計額合計	1,738
非支配株主持分	1,020
純資産合計	69,152
負債純資産合計	92,645

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1	122,674
売上原価		95,539
売上総利益		27,134
販売費及び一般管理費		
販売費		805
人件費		10,625
賞与引当金繰入額		422
役員退職慰労引当金繰入額		4
退職給付費用		324
旅費交通費及び通信費		1,221
消耗品費		628
賃借料		1,421
保険料		385
減価償却費		546
租税公課		308
事業税		361
貸倒引当金繰入額		16
のれん償却額		227
その他		1,563
販売費及び一般管理費合計		18,863
営業利益		8,271
営業外収益		
受取利息		65
受取配当金		199
受取賃貸料		48
保険配当金		44
為替差益		419
その他		139
営業外収益合計		918
営業外費用		
支払利息		39
賃貸費用		63
持分法による投資損失		752
固定資産除売却損		47
会員権評価損		23
その他		37
営業外費用合計		964
経常利益		8,225

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
特別利益	
投資有価証券売却益	213
段階取得に係る差益	90
特別利益合計	303
税金等調整前当期純利益	8,529
法人税、住民税及び事業税	2,718
法人税等調整額	2
法人税等合計	2,721
当期純利益	5,807
非支配株主に帰属する当期純利益	127
親会社株主に帰属する当期純利益	5,680

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
当期純利益	5,807
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	498
為替換算調整勘定	△1,603
退職給付に係る調整額	96
持分法適用会社に対する持分相当額	1,160
その他の包括利益合計	※1 151
包括利益	5,959
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,810
非支配株主に係る包括利益	149

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,785	58,720	△2,773	62,732
当期変動額					
剰余金の配当			△1,009		△1,009
剰余金の配当(中間)			△1,009		△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,680		5,680
自己株式の取得				△10,328	△10,328
自己株式の処分		7,554		2,773	10,328
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,554	3,661	△7,554	3,660
当期末残高	3,000	11,339	62,382	△10,328	66,393

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,035	△162	△264	1,608	1,138	65,479
当期変動額						
剰余金の配当						△1,009
剰余金の配当(中間)						△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,680
自己株式の取得						△10,328
自己株式の処分						10,328
連結範囲の変動に伴う為 替換算調整勘定の増減		△426		△426		△426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	475	△16	97	556	△117	438
当期変動額合計	475	△443	97	129	△117	3,672
当期末残高	2,511	△606	△166	1,738	1,020	69,152

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,529
減価償却費	846
のれん償却額	227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
退職給付に係る資産負債の増減額	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
持分法による投資損益 (△は益)	752
受取利息及び受取配当金	△265
支払利息	39
為替差損益 (△は益)	△192
段階取得に係る差損益 (△は益)	△90
固定資産除売却損益 (△は益)	40
会員権評価損	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△213
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,729
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△89
棚卸資産の増減額 (△は増加)	601
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,754
その他	△77
小計	8,607
利息及び配当金の受取額	561
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△3,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,473

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△375
定期預金の払戻による収入	345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△450
有形及び無形固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△1,617
投資有価証券の売却による収入	837
投資有価証券の償還による収入	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △502
貸付金の回収による収入	18
敷金及び保証金の差入による支出	△529
敷金及び保証金の回収による収入	997
預り保証金の受入による収入	78
預り保証金の返還による支出	△540
その他	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,500
短期借入金の返済による支出	△10,500
長期借入金の返済による支出	△375
長期ノンリコースローンの返済による支出	△456
リース債務の返済による支出	△236
自己株式の取得による支出	△0
非支配株主への出資の払戻による支出	△155
配当金の支払額	△2,019
非支配株主への配当金の支払額	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,177
現金及び現金同等物の期首残高	32,041
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

日本管財株式会社

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

日本管財住宅管理株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合

合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合

合同会社R u r iを営業者とする匿名組合

株式会社ネオトラスト

Nippon Kanzai Deutschland GmbH

Hawaiiana Holdings Incorporated 他2社

当連結会計年度において、新たにNippon Kanzai Deutschland GmbHを設立したため、連結の範囲に含めております。並びに、これまで持分法適用関連会社としていたHawaiiana Holdings Incorporatedの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、株式会社清流メンテナンスは、連結子会社である株式会社日本管財環境サービスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。さらに、合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合から出資返還を受けたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

Keystone Pacific Property Management, LLC

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

Ackermann Hausverwaltung GmbH 他3社

連結の範囲から除いた理由

Keystone Pacific Property Management, LLC、Keystone Progressive, LLC、Pacific Property Group Inc.及び当連結会計年度において新たに株式を取得したAckermann Hausverwaltung GmbHとその子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用非連結子会社 7社

Keystone Pacific Property Management, LLC

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

Ackermann Hausverwaltung GmbH 他3社

持分法適用関連会社 30社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田PFI

マーケットピア神戸株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

アイラック愛知株式会社

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

株式会社FCHパートナーズ

徳島県営住宅PFI株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

株式会社社長与時津環境サービス

医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

株式会社YOKOHAMA文体

株式会社那覇港総合物流センター

株式会社がさがさMICE

株式会社早良グリーンテラス

株式会社名古屋モノづくりメッセ

株式会社東京有明アリーナ

天保山ターミナルサービス株式会社

株式会社福岡カルチャーベース

さっぽろシビックパートナーズ株式会社

草津シティプールPFIサービス株式会社

株式会社瑞穂LOOP-PFI

大分荷揚リンクスクエア株式会社

株式会社JTBアセットマネジメント

合同会社日神10を営業者とする匿名組合

当連結会計年度において、新たに合同会社日神10を営業者とする匿名組合に出資したため、持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社さきしまコスモタワーホテルの株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。さらに、株式会社熊本合同庁舎PFI及び東雲グリーンフロンティアPFI株式会社は、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所

クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、日本管財株式会社、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合、合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合及び株式会社ネオトラストにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日 *1
合同会社R u r iを営業者とする匿名組合	1月31日 *1
Nippon Kanzai Deutschland GmbH	12月31日 *1
Hawaiiana Holdings Incorporated 他2社	12月31日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
商標権	20年
顧客関連資産	20年

③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	33～50年
----	--------

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

① 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

② 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

③ 臨時契約

商品の販売やイベント業務などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)は「営業損益」に計上し、同額を「事業目的匿名組合出資金」に加減しております。また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」を減額させております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	123百万円
投資有価証券	
非連結子会社株式	4,169百万円
関連会社株式	5,807百万円

※2 担保に供している資産

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
販売用不動産	1,455百万円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	17百万円
投資有価証券	978百万円
長期貸付金	105百万円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	86百万円
合計	2,643百万円

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は51,827百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン513百万円(流動負債227百万円、固定負債285百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	6百万円

※4 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	214百万円
売掛金	17,961百万円
契約資産	487百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	952百万円
組替調整額	△213百万円
税効果調整前	739百万円
税効果額	△240百万円
その他有価証券評価差額金	498百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,603百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	15百万円
組替調整額	121百万円
税効果調整前	137百万円
税効果額	△41百万円
退職給付に係る調整額	96百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1,587百万円
組替調整額	△426百万円
税効果調整前	1,160百万円
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,160百万円
その他の包括利益合計	151百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,797,106	306	—	3,797,412

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2023年4月3日に単独株式移転により、日本管財株式会社の完全親会社として設立されました。配当金の支払額は、日本管財株式会社の定時株主総会及び当社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月21日 取締役会	普通株式	1,009	27.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,009	27.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	31,239百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△375百万円
現金及び現金同等物	30,864百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHawaiiana Holdings Incorporated及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	725百万円
固定資産	316百万円
のれん	1,289百万円
商標権	336百万円
顧客関連資産	277百万円
流動負債	△317百万円
固定負債	△187百万円
繰延税金負債	△160百万円
株式の取得価額	2,280百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△1,666百万円
支配獲得時までの評価差額取崩	426百万円
段階取得に係る差益	△90百万円
為替換算調整勘定	△28百万円
株式の追加取得価額	921百万円
現金及び現金同等物	△419百万円
差引：取得のための支出	502百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一部の在外子会社での事務所賃借料に係る使用权資産であります。なお、当該使用权資産は、連結貸借対照表において、「リース資産(純額)」に含めて表示しております。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	569百万円
1年超	9,547百万円
合計	10,117百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金、関係会社の株式取得の資金調達及び不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

ノンリコースローンは、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。ノンリコースローンは、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

また、営業債務やノンリコースローン及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(※2、3)	8,452	8,452	—
資産計	8,452	8,452	—
長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	513	513	—
リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,242	1,236	△6
負債計	1,755	1,749	△6

※1 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

※2 投資信託については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

※3 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	10,559
事業目的匿名組合出資金(※)	154

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,239	—	—	—
受取手形	214	—	—	—
売掛金	17,955	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	141	1,474	300	100
合計	49,551	1,474	300	100

(※) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期ノンリコースローン及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期ノンリコースローン	227	285	—	—
リース債務	261	567	257	156
合計	488	853	257	156

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,176	—	—	6,176
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	76	1,714	—	1,791
資産計	6,253	1,714	—	7,967

(※) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は、484百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	—	513	—	513
リース債務 (1年内返済予定を含む)	—	1,236	—	1,236
負債計	—	1,749	—	1,749

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「投資有価証券」

上場株式やその他の債券は相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されている上場株式やその他の債券は、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないその他の債券は、その時価をレベル2の時価に分類しております。

「長期ノンリコースローン(1年内返済予定を含む)」

短期間で市場金利を反映し、また、当社及び一部の連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

「リース債務(1年内返済予定を含む)」

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,166	2,706	3,460
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,334	1,144	189
	(3) その他	361	314	46
	小計	7,862	4,165	3,696
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9	9	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	380	400	△19
	(3) その他	200	210	△9
	小計	590	619	△29
合計		8,452	4,785	3,666

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	375	213	—
債券	430	—	—
その他	—	—	—
合計	805	213	—

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、当連結会計年度において減損処理を行ったものではありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,603百万円
勤務費用	188百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の発生額	253百万円
退職給付の支払額	△226百万円
退職給付債務の期末残高	2,828百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	3,364百万円
期待運用収益	100百万円
数理計算上の差異の発生額	269百万円
事業主からの拠出額	253百万円
退職給付の支払額	△226百万円
年金資産の期末残高	3,761百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,828百万円
年金資産	△3,761百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△932百万円
退職給付に係る負債	32百万円
退職給付に係る資産	△965百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△932百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	188百万円
利息費用	8百万円
期待運用収益	△100百万円
数理計算上の差異の費用処理額	121百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	217百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	137百万円
合計	137百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△256百万円
合計	△256百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	37%
株式	36%
生保一般勘定	25%
短期資金	2%
その他	0%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.7～0.8%
長期期待運用収益率	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	230百万円
退職給付費用	21百万円
退職給付の支払額	△64百万円
その他	－百万円
退職給付に係る負債の期末残高	188百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－百万円
年金資産	－百万円
	－百万円
非積立型制度の退職給付債務	188百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188百万円
退職給付に係る負債	188百万円
退職給付に係る資産	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度21百万円

4 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度361百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	百万円
税務上の繰越欠損金	18
未払事業税	135
長期未払金	167
賞与引当金	284
役員退職慰労引当金	1
退職給付に係る負債	48
貸倒引当金	22
各種会員権評価損	107
投資有価証券評価損	192
減損損失	69
契約負債	185
資産除去債務	142
その他	155
繰延税金資産小計	1,531
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△18
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△563
評価性引当額小計	△581
繰延税金資産合計	949
繰延税金負債との相殺	△549
繰延税金資産の純額	400
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	261
固定資産	242
未収入金	111
その他有価証券評価差額金	1,107
その他	44
繰延税金負債合計	1,768
繰延税金資産との相殺	△549
繰延税金負債の純額	1,219

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	18	18
評価性引当額	—	—	—	—	—	△18	△18
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3
住民税均等割等	1.6
のれん償却額	0.7
連結子会社の使用税率差異	1.1
評価性引当額の増減	△0.9
持分法投資損益による影響	2.3
賃上げ促進税制による税額控除	△3.5
その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 日本管財株式会社
事業の内容 建物総合管理事業

(2) 企業結合日

2023年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 日本管財ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

日本管財グループが持株会社体制へ移行する目的は、以下のとおりであります。

①グループ本社機能の強化

グループ経営機能と業務執行機能を分離し、持株会社はグループ経営機能に特化することで機能強化を図ってまいります。また、共通の・横断的な機能は、持株会社を集約化することで、グループシナジーを発揮することが可能になると考えております。

②事業会社への権限委譲と意思決定の迅速化

ビルメンテナンス事業を分社化し、責任と権限を持たせることで、事業環境に応じたスピード感のある事業運営を実現してまいります。事業会社としての自律性・自由度が高まることで、顧客ニーズへのより迅速な対応や、より現場に密着した運営が可能になると考えております。

③グループ経営人材の育成

持株会社傘下の事業会社の経営経験を積ませることで、グループ経営人材を育成してまいります。また、持株会社主導で次世代のグループ経営を担う人材の把握、育成、管理、登用を行う形を想定しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

当社の連結子会社であるNIPPON KANZAI USA, Inc. (以下、「NKUSA」)は、当社の持分法適用関連会社であるHawaiiana Holdings Incorporated(以下、「Hawaiiana社」)の株式を追加取得する契約を2023年8月31日付で締結し、同日付で当該株式を取得いたしました。これにより、Hawaiiana社及びその子会社2社を当社の連結子会社としております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Hawaiiana Holdings Incorporated

事業の内容 住宅管理運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2011年に米国進出を果たして以降、2020年にハワイ州のマンション管理会社であるHawaiiana社の株式について日本管財株式会社による取得を支援(2022年NKUSA再編時に現物出資により、株式をNKUSAへ譲渡済)するなど、中期成長戦略の一つに国内ノウハウの海外展開を掲げ、海外企業への出資や海外グループ会社との連携による住宅管理事業の基盤強化に取り組んでおります。この度のHawaiiana社株式の追加取得により、米国でのさらなる事業展開や業容の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Hawaiiana Holdings Incorporated

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の子会社であるNKUSAがHawaiiana社を取得したため、NKUSAを取得企業としております。

2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日から2023年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価 9,100千米ドル(1,330百万円)

企業結合日に追加取得した普通株式の対価 現金 6,500千米ドル(950百万円)

取得原価 15,600千米ドル(2,280百万円)

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬・手数料等 114千米ドル(16百万円)

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 90百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

8,820千米ドル(1,289百万円)

なお、のれんの金額は、第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末において確定しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の定額法による償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,962千米ドル(725百万円)
固定資産	6,365千米ドル(930百万円)
資産合計	11,327千米ドル(1,656百万円)
流動負債	2,171千米ドル(317百万円)
固定負債	2,376千米ドル(347百万円)
負債合計	4,547千米ドル(664百万円)

8 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却方法及び償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

商標権	2,300千米ドル(336百万円)
顧客関連資産	1,900千米ドル(277百万円)

(2) 主要な種類別の償却方法及び償却期間

商標権	20年間の定額法による償却
顧客関連資産	20年間の定額法による償却

9 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,710百万円
営業利益	3百万円
経常利益	61百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	38百万円

概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものとして、償却額を加味して算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)
年間契約	64,580	16,492	12,753	3,099	1,049	97,975
工事(監理・施工)	11,472	3,357	1,229	—	—	16,060
臨時契約	4,475	1,015	607	1,032	1,507	8,638
顧客との契約から生じる収益	80,528	20,864	14,590	4,132	2,557	122,674
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	80,528	20,864	14,590	4,132	2,557	122,674

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度(百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	15,560	17,961
受取手形	146	214
契約資産	218	487
契約負債	1,390	1,271

契約資産は主に、工事契約において進捗度に基づいて認識した収益にかかる未請求の売掛金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。なお、顧客からの検収を受けたことにより工事が完了し、当社及び連結子会社の権利が無条件となった時点で、顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は主に、工事契約や役務の提供等における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」に表示しております。なお契約負債は、工事契約の進捗や役務の提供等に伴って履行義務が充足され、収益が認識されることに伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、516百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	791百万円
1年超	13,446百万円
合 計	14,237百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「住宅管理運営事業」は、マンション及び公営住宅の管理業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	80,528	20,864	14,590	4,132	2,557	122,674	—	122,674
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	315	315	△315	—
計	80,528	20,864	14,590	4,132	2,872	122,989	△315	122,674
セグメント利益	7,550	1,498	1,847	535	469	11,901	△3,630	8,271
セグメント資産	48,204	18,446	5,451	7,216	1,875	81,194	11,450	92,645
その他の項目								
減価償却費	186	119	51	133	32	523	337	860
持分法適用会社 への投資額	2,144	7,770	49	123	—	10,088	—	10,088
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	161	435	36	302	6	942	217	1,159

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,630百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,450百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217百万円は、システム構築及び備品購入等によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	140	28	—	43	227	—	227
当期末残高	40	2,333	133	—	323	2,830	—	2,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び 主要株主	日本サービス マスター(有) (注) 1	兵庫県 西宮市	10	損害保険 代理店	(被所有) 直接 33.6	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払 (注) 2	254	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの属性「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び 主要株主	日本サービス マスター(有) (注) 1	兵庫県 西宮市	10	損害保険 代理店	(被所有) 直接 33.6	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払 (注) 2	92	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの属性「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	マーケットピア神戸(株)	神戸市中央区	10	建物管理運営事業	(所有)間接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,729 (注)	—	—
	(株)がまだすコミュニティサービス	熊本市中央区	10	建物管理運営事業	(所有)間接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	457 (注)	—	—
	(株)いきいきライフ豊橋	愛知県豊橋市	10	建物管理運営事業	(所有)間接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,151 (注)	—	—
	アイラック愛知(株)	名古屋市中区	20	建物管理運営事業	(所有)間接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,892 (注)	—	—
	(株)FCHパートナーズ	福岡市博多区	80	建物管理運営事業	(所有)間接 39.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	545 (注)	—	—
	徳島県営住宅PFI(株)	徳島県徳島市	10	住宅管理運営事業	(所有)間接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,146 (注)	—	—
	医薬系総合研究棟施設サービス(株)	大阪市中央区	30	建物管理運営事業	(所有)間接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,526 (注)	—	—
	(株)YOKOHAMA文体	横浜市中区	100	建物管理運営事業	(所有)間接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	590 (注)	—	—
	(株)早良グリーンテラス	福岡市博多区	30	建物管理運営事業	(所有)間接 49.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,521 (注)	—	—
	(株)名古屋モノづくりメッセ	名古屋市中区	50	建物管理運営事業	(所有)間接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	8,375 (注)	—	—
	(株)福岡カルチャーベース	福岡市博多区	40	建物管理運営事業	(所有)間接 39.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,999 (注)	—	—
	大分荷揚リンクスクエア(株)	大分県大分市	301	建物管理運営事業	(所有)間接 25.2	作業受託 役員の兼任	担保提供	396 (注)	—	—
	(株)瑞穂LOPPFI	名古屋市中区	70	建物管理運営事業	(所有)間接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	250 (注)	—	—
	さっぽろシビックパートナーズ(株)	札幌市中央区	30	建物管理運営事業	(所有)間接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,141 (注)	—	—

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,822円54銭
1株当たり当期純利益	151円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,680
普通株式の期中平均株式数(株)	37,383,040

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,020
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,020)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,131
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	3,797,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	37,382,894

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下「TCM」という。)は、大阪府より、株式会社さきしまコスモタワーホテル開発及びその代表者並びに株式会社さきしまコスモタワーホテル(以下「ホテル開発ら」という。)と共に、TCMがマスターリース事業者として関与していた賃貸借物件の明渡し等を求める訴訟を提起されておりましたが、同訴訟について、大阪高等裁判所は、2024年6月5日に、TCM及びホテル開発らに対し、賃貸借物件の明渡し及び賃料相当損害金等として801百万円と明渡しまでの1か月当たり25百万円の金員の連帯支払等を命じる旨の判決を言い渡しました。

この判決を受けまして、TCMは、賃料相当損害金等1,322百万円を2025年3月期第1四半期において訴訟損失引当金として計上する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1 年内返済予定の長期借入金	375	—	—	—
1 年内返済予定の長期ノンリコースローン	678	227	1.1	—
1 年以内に返済予定のリース債務	156	261	2.6	—
長期ノンリコースローン(1 年以内に返済予定のものを除く)	291	285	0.9	2025 年 1 月 31 日～ 2028 年 1 月 31 日
リース債務(1 年以内に返済予定のものを除く)	396	981	3.2	2025 年 5 月 31 日～ 2035 年 12 月 1 日
合計	1,897	1,755	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期ノンリコースローン(1 年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1 年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後 5 年以内における 1 年ごとの返済予定額の総額

区分	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)
長期ノンリコースローン	5	5	5	270
リース債務	146	129	190	101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間 自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日	第 2 四半期 連結累計期間 自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日	第 3 四半期 連結累計期間 自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日	第 1 期 連結会計年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	27,603	57,003	88,041	122,674
税金等調整前 四半期(当期) (百万円)	2,378	4,572	6,962	8,529
純利益金額				
親会社株主に 帰属する四半期 (百万円)	1,533	3,045	4,635	5,680
(当期)純利益金額				
1 株当たり 四半期(当期) (円)	41.03	81.47	123.99	151.95
純利益金額				

	第 1 四半期 連結会計期間 自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日	第 2 四半期 連結会計期間 自 2023 年 7 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日	第 3 四半期 連結会計期間 自 2023 年 10 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日	第 4 四半期 連結会計期間 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.03	40.43	42.52	27.96

(注) 2023 年 8 月 31 日に行われたHawaiiana Holdings Incorporatedとの企業結合について第 2 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第 4 四半期連結会計期間において確定しており、第 2 四半期及び第 3 四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(2024年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,377
売掛金	※1 375
短期貸付金	※1 2,690
立替金	※1 57
未収還付法人税等	11
その他	※1 473
流動資産合計	7,985
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,371
構築物	91
工具、器具及び備品	338
土地	954
有形固定資産合計	3,755
無形固定資産	
ソフトウェア	242
ソフトウェア仮勘定	181
無形固定資産合計	423
投資その他の資産	
投資有価証券	6,488
関係会社株式	43,441
関係会社長期貸付金	130
敷金及び保証金	384
その他	46
投資その他の資産合計	50,490
固定資産合計	54,669
資産合計	62,655

(単位：百万円)

当事業年度
(2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	※1 2,000
未払金	※1 273
未払消費税等	270
未払費用	44
預り金	37
関係会社預り金	50
賞与引当金	33
その他	※1 30
流動負債合計	2,740
固定負債	
長期借入金	※1 5,000
繰延税金負債	815
資産除去債務	59
固定負債合計	5,874
負債合計	8,614
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	
資本準備金	750
その他資本剰余金	56,047
資本剰余金合計	56,797
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,487
利益剰余金合計	2,487
自己株式	△10,328
株主資本合計	51,955
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,084
評価・換算差額等合計	2,084
純資産合計	54,040
負債純資産合計	62,655

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2023年 4 月 3 日 至 2024年 3 月 31 日)
営業収益	※1 6,706
営業費用	※1, ※2 3,649
営業利益	3,057
営業外収益	
受取利息	※1 146
受取配当金	93
保険配当金	30
為替差益	403
その他	※1 73
営業外収益合計	748
営業外費用	
支払利息	※1 52
その他	10
営業外費用合計	63
経常利益	3,741
特別利益	
投資有価証券売却益	213
特別利益合計	213
税引前当期純利益	3,955
法人税、住民税及び事業税	501
法人税等調整額	△42
法人税等合計	458
当期純利益	3,496

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2023年4月3日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	—	—	—	—	—	—
当期変動額						
株式移転による増加	3,000	750	56,047	56,797		
剰余金の配当(中間)					△1,009	△1,009
当期純利益					3,496	3,496
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,000	750	56,047	56,797	2,487	2,487
当期末残高	3,000	750	56,047	56,797	2,487	2,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
株式移転による増加		59,797			59,797
剰余金の配当(中間)		△1,009			△1,009
当期純利益		3,496			3,496
自己株式の取得	△10,328	△10,328			△10,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,084	2,084	2,084
当期変動額合計	△10,328	51,955	2,084	2,084	54,040
当期末残高	△10,328	51,955	2,084	2,084	54,040

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、不動産賃貸収入及び配当金収入であります。各収益の認識基準は以下のとおりであります。

なお、重要な変動対価の額等はありません。また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(1) 経営指導料

子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2) 不動産賃貸収入

賃貸借契約期間の経過に応じて収益を認識しております。

(3) 配当金収入

配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	3,147百万円
短期金銭債務	2,007百万円
長期金銭債務	5,000百万円

2 偶発債務

連結子会社のマスターリース契約に対する債務保証を行っております。

東京キャピタルマネジメント株式会社	10,026百万円
合計	10,026百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年4月3日 至 2024年3月31日)
営業収益	6,705百万円
営業費用	334百万円
営業取引以外の取引高	223百万円

※2 営業費用のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、営業費用は全て一般管理費であります。

	当事業年度 (自 2023年4月3日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	616百万円
役員報酬	605百万円
減価償却費	337百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	37,680
関連会社株式	5,760
合計	43,441

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	百万円
未払事業税	28
賞与引当金	10
投資有価証券評価損	169
減損損失	6
資産除去債務	13
その他	14
繰延税金資産小計	243
評価性引当額	△188
繰延税金資産合計	55
繰延税金負債との相殺	△55
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	857
その他	12
繰延税金負債合計	870
繰延税金資産との相殺	△55
繰延税金負債の純額	815

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△20.2
住民税均等割等	0.3
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

「1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	—	2,490	—	119	2,371	3,177
構築物	—	101	—	10	91	130
工具、器具及び備品	—	421	0	82	338	572
土地	—	954	—	—	954	—
有形固定資産計	—	3,967	0	211	3,755	3,879
無形固定資産						
ソフトウェア	—	373	5	125	242	—
ソフトウェア仮勘定	—	208	27	—	181	—
無形固定資産計	—	581	33	125	423	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	日本管財㈱からの現物配当	2,467百万円
土地	日本管財㈱からの現物配当	954百万円
ソフトウェア	日本管財㈱からの現物配当	294百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	33	—	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により、当社の完全子会社となった日本管財株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表および最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

(日本管財株式会社)

1 連結財務諸表等

(1) (連結財務諸表)

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	32,386
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 15,925
事業目的匿名組合出資金	※1 64
貯蔵品	218
販売用不動産	※2 2,128
未収還付法人税等	11
その他	※2 2,050
貸倒引当金	△7
流動資産合計	52,779
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	7,966
減価償却累計額	△3,977
建物及び構築物（純額）	3,988
機械装置及び運搬具	135
減価償却累計額	△108
機械装置及び運搬具（純額）	27
工具、器具及び備品	1,730
減価償却累計額	△1,100
工具、器具及び備品（純額）	630
土地	1,211
リース資産	1,602
減価償却累計額	△1,074
リース資産（純額）	527
有形固定資産合計	6,385
無形固定資産	
電話加入権	48
ソフトウェア	372
のれん	1,807
リース資産	7
ソフトウェア仮勘定	164
無形固定資産合計	2,400

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2023年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 19,485
長期貸付金	※2 866
長期前払費用	9
敷金及び保証金	3,516
会員権	355
退職給付に係る資産	763
繰延税金資産	301
その他	※2 366
貸倒引当金	△54
投資その他の資産合計	25,610
固定資産合計	34,396
資産合計	87,175
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,146
1年内返済予定の長期借入金	375
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 678
リース債務	156
未払費用	2,520
未払法人税等	1,726
未払消費税等	1,225
預り金	310
契約負債	1,509
賞与引当金	811
その他	230
流動負債合計	16,691
固定負債	
長期ノンリコースローン	※2 291
リース債務	396
繰延税金負債	690
退職給付に係る負債	234
長期預り保証金	2,255
資産除去債務	458
持分法適用に伴う負債	20
その他	658
固定負債合計	5,004
負債合計	21,695

(単位：百万円)

前連結会計年度
(2023年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	3,785
利益剰余金	58,720
自己株式	△2,773
株主資本合計	62,732
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,035
為替換算調整勘定	△162
退職給付に係る調整累計額	△264
その他の包括利益累計額合計	1,608
非支配株主持分	1,138
純資産合計	65,479
負債純資産合計	87,175

② (連結損益計算書及び連結包括利益計算書)
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 113,045
売上原価	88,269
売上総利益	24,776
販売費及び一般管理費	
販売費	715
人件費	9,084
賞与引当金繰入額	370
退職給付費用	295
旅費交通費及び通信費	1,092
消耗品費	608
賃借料	1,286
保険料	376
減価償却費	502
租税公課	108
事業税	353
貸倒引当金繰入額	△1
のれん償却額	185
その他	1,456
販売費及び一般管理費合計	16,435
営業利益	8,341
営業外収益	
受取利息及び配当金	236
受取賃貸料	56
保険配当金	42
助成金収入	41
為替差益	196
その他	86
営業外収益合計	659
営業外費用	
支払利息	36
賃貸費用	50
持分法による投資損失	143
固定資産除売却損	72
その他	34
営業外費用合計	338
経常利益	8,662
税金等調整前当期純利益	8,662
法人税、住民税及び事業税	2,767
法人税等調整額	78
法人税等合計	2,846
当期純利益	5,816
非支配株主に帰属する当期純利益	157
親会社株主に帰属する当期純利益	5,658

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益	5,816
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△241
為替換算調整勘定	16
退職給付に係る調整額	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	641
その他の包括利益合計	※1 330
包括利益	6,146
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,987
非支配株主に係る包括利益	159

③ (連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,785	55,080	△2,773	59,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,009		△1,009
剰余金の配当(中間)			△1,009		△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,658		5,658
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,639	△0	3,639
当期末残高	3,000	3,785	58,720	△2,773	62,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,282	△820	△181	1,280	1,279	61,652
当期変動額						
剰余金の配当						△1,009
剰余金の配当(中間)						△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,658
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△246	657	△82	328	△140	187
当期変動額合計	△246	657	△82	328	△140	3,827
当期末残高	2,035	△162	△264	1,608	1,138	65,479

④ (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,662
減価償却費	695
のれん償却額	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27
退職給付に係る資産負債の増減額	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
持分法による投資損益 (△は益)	143
受取利息及び受取配当金	△236
支払利息	36
為替差損益 (△は益)	△127
固定資産除売却損益 (△は益)	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,686
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	10
棚卸資産の増減額 (△は増加)	744
その他の資産の増減額 (△は増加)	△503
仕入債務の増減額 (△は減少)	713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	297
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15
その他	△60
小計	8,889
利息及び配当金の受取額	397
利息の支払額	△36
法人税等の支払額	△1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,763

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△345
定期預金の払戻による収入	345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△755
有形及び無形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	△4,306
投資有価証券の売却による収入	370
投資有価証券の償還による収入	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27
貸付金の回収による収入	37
敷金及び保証金の差入による支出	△267
敷金及び保証金の回収による収入	456
預り保証金の受入による収入	147
預り保証金の返還による支出	△367
その他	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,600
短期借入金の返済による支出	△8,600
長期借入金の返済による支出	△375
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	294
長期ノンリコースローンの返済による支出	△1,213
リース債務の返済による支出	△141
自己株式の取得による支出	△0
非支配株主への出資の払戻による支出	△169
配当金の支払額	△2,019
非支配株主への配当金の支払額	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△402
現金及び現金同等物の期首残高	32,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,041

(注記事項)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

日本管財住宅管理株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合

合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合

合同会社R u r iを営業者とする匿名組合

合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合

株式会社ネオトラスト

株式会社清流メンテナンス

前連結会計年度において、新たに株式会社清流メンテナンスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合から出資返還を受けたことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

Keystone Pacific Property Management, LLC

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

非連結子会社の範囲の変更

前連結会計年度において、これまで持分法適用関連会社としていたKeystone Pacific Property Management, LLCは、当社グループからの出資額が過半を占めることとなったため、同社を子会社としております。

連結の範囲から除いた理由

Keystone Pacific Property Management, LLC、Keystone Progressive, LLC 及び Pacific Property Group Inc. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用非連結子会社 3社

Keystone Pacific Property Management, LLC

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

持分法適用関連会社 33社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田PFI

マーケットピア神戸株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

アイラック愛知株式会社

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社熊本合同庁舎PFI

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

東雲グリーンフロンティアPFI株式会社

株式会社FCHパートナーズ

徳島県営住宅PFI株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

株式会社社長与時津環境サービス

医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

株式会社YOKOHAMA文体

株式会社那覇港総合物流センター

株式会社さきしまコスモタワーホテル

株式会社ながさきMICE

株式会社早良グリーンテラス

株式会社名古屋モノづくりメッセ

株式会社東京有明アリーナ

天保山ターミナルサービス株式会社

Hawaiiana Holdings Incorporated

株式会社福岡カルチャーベース

さっぽろシビックパートナーズ株式会社

草津シティプールPFIサービス株式会社

株式会社瑞穂LOOP-PFI

大分荷揚リンクスクエア株式会社

株式会社JTBアセットマネジメント

前連結会計年度において、新たに株式会社JTBアセットマネジメントの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所

クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社Akaneを営業者とする匿名組合、合同会社Moe giを営業者とする匿名組合、株式会社ネオトラスト及び株式会社清流メンテナンスにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日 *1
合同会社Ruriを営業者とする匿名組合	1月31日 *1
合同会社Wakakusaを営業者とする匿名組合	1月31日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)
旧定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 33～50年 |
|----|--------|
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- ① 年間契約
建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。
設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ② 工事契約
工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ③ 臨時契約
商品の販売やイベント業務などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
6～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を前連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	24百万円
投資有価証券	
非連結子会社株式	2,750百万円
関連会社株式	8,101百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
販売用不動産	2,128百万円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	16百万円
投資有価証券	955百万円
長期貸付金	151百万円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	83百万円
合計	3,336百万円

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに
対するものであり、前連結会計年度の末日現在の債務残高は55,301百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、前連結会計年度の末日現在の債
務残高は長期ノンリコースローン969百万円(流動負債678百万円、固定負債291百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のと
おりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	146百万円
売掛金	15,560百万円
契約資産	218百万円

4 偶発債務

当社の子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下「TCM」という。)は、2020年11月10日付で、
大阪府より、株式会社さきしまコスモタワーホテル開発及び株式会社さきしまコスモタワーホテルと共に共同不法
行為による立ち退きを大阪地方裁判所に提起されました。2023年3月14日の第1審判決において、賃貸借物件の立
ち退き、及び賃料相当損害金等2,095百万円と明け渡しまでの1か月当たり70百万円の未払賃料等を被告側が連帯し
て支払う旨の判決が下されております。

第1審判決を受けて、TCMの主張を適切に展開するべく、現在控訴手続きを進めております。TCMの主張が
認められない判決が出された場合には、損害賠償が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可
能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契
約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しており
ます。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		△346百万円
組替調整額		—
税効果調整前		△346百万円
税効果額		105百万円
その他有価証券評価差額金		△241百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額		16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		△223百万円
組替調整額		96百万円
税効果調整前		△126百万円
税効果額		40百万円
退職給付に係る調整額		△85百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		641百万円
その他の包括利益合計		330百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	前連結会計年度末
普通株式(株)	3,797,012	94	—	3,797,106

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 94株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,009	27.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,009	27.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	32,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△345百万円
現金及び現金同等物	32,041百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	51百万円
1年超	79百万円
合計	131百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金、関係会社の株式取得の資金調達及び不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、関係会社株式の取得等に伴う金融機関からの借入金であります。ノンリコースローンは、連結子会社である匿名組合による不動産等の取得に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。借入金及びノンリコースローンは、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金及びノンリコースローンは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	146	146	—
(2) 売掛金	15,560	15,560	—
貸倒引当金(※2)	△7	△7	—
	15,553	15,553	—
(3) 投資有価証券(※3、4)	7,863	7,863	—
資産計	23,562	23,562	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,146	7,146	—
(2) 未払法人税等	1,726	1,726	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	375	375	—
(4) 長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	969	969	—
負債計	10,217	10,217	—

※1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

※3 投資信託については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

※4 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	11,723

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,386	—	—	—
受取手形	146	—	—	—
売掛金	15,553	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	100	1,243	400	100
合計	48,186	1,243	400	100

(※) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	375	—	—	—
長期ノンリコースローン	678	291	—	—
合計	1,053	291	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,853	—	—	5,853
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	71	1,500	—	1,571
資産計	5,924	1,500	—	7,424

(※) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は、438百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	—	146	—	146
売掛金	—	15,553	—	15,553
資産計	—	15,699	—	15,699
支払手形及び買掛金	—	7,146	—	7,146
未払法人税等	—	1,726	—	1,726
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	375	—	375
長期ノンリコースローン (1年内返済予定を含む)	—	969	—	969
負債計	—	10,217	—	10,217

(注1) 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「投資有価証券」

上場株式やその他の債券は相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されている上場株式やその他の債券は、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないその他の債券は、その時価をレベル2の時価に分類しております。

「受取手形」及び「売掛金」

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

「支払手形及び買掛金」、並びに「未払法人税等」

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

「長期借入金(1年内返済予定を含む)」、及び「長期ノンリコースローン(1年内返済予定を含む)」

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,978	1,978	2,999
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	569	562	7
	(3) その他	137	117	19
	小計	5,685	2,658	3,026
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	874	897	△22
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,140	1,203	△63
	(3) その他	162	175	△13
	小計	2,177	2,276	△99
合計		7,863	4,935	2,927

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	30	—	—
債券	340	—	—
その他	—	—	—
合計	370	—	—

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において減損処理を行ったものではありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,520百万円
勤務費用	186百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の発生額	85百万円
退職給付の支払額	△195百万円
退職給付債務の期末残高	2,603百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	3,347百万円
期待運用収益	100百万円
数理計算上の差異の発生額	△137百万円
事業主からの拠出額	248百万円
退職給付の支払額	△195百万円
年金資産の期末残高	3,364百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,603百万円
年金資産	△3,364百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△760百万円
退職給付に係る負債	3百万円
退職給付に係る資産	△763百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△760百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	186百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	△100百万円
数理計算上の差異の費用処理額	96百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	190百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
数理計算上の差異	△126百万円
合計	△126百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
未認識数理計算上の差異	△393百万円
合計	△393百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
債券	37%
株式	34%
生保一般勘定	27%
短期資金	2%
その他	0%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
退職給付に係る負債の期首残高	163百万円
退職給付費用	11百万円
退職給付の支払額	△18百万円
その他	74百万円
退職給付に係る負債の期末残高	230百万円

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－百万円
年金資産	－百万円
	－百万円
非積立型制度の退職給付債務	230百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230百万円
退職給付に係る負債	230百万円
退職給付に係る資産	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230百万円

- (3) 退職給付費用
 簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11百万円

4 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度330百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	百万円
税務上の繰越欠損金	53
未払事業税	152
長期未払金	195
賞与引当金	260
退職給付に係る負債	82
貸倒引当金	15
各種会員権評価損	100
投資有価証券評価損	186
減損損失	70
契約負債	273
資産除去債務	149
その他	112
繰延税金資産小計	1,655
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	△53
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△587
評価性引当額小計	△641
繰延税金資産合計	1,013
繰延税金負債との相殺	△712
繰延税金資産の純額	301
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	227
固定資産	103
未収入金	118
その他有価証券評価差額金	867
その他	85
繰延税金負債合計	1,403
繰延税金資産との相殺	△712
繰延税金負債の純額	690

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	53	53
評価性引当額	—	—	—	—	—	△53	△53
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	1.5
のれん償却額	0.7
連結子会社の使用税率差異	1.2
評価性引当額の増減	△1.2
持分法投資損益による影響	0.6
賃上げ促進税制による税額控除	△1.8
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)
年間契約	62,829	14,113	11,666	1,044	914	90,569
工事(監理・施工)	10,204	3,142	819	—	—	14,165
臨時契約	4,657	873	450	906	1,422	8,311
顧客との契約から生じる収益	77,691	18,130	12,936	1,950	2,337	113,045
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	77,691	18,130	12,936	1,950	2,337	113,045

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	14,081	15,560
受取手形	95	146
契約資産	119	218
契約負債	1,524	1,390

契約資産は主に、工事契約において進捗度に基づいて認識した収益にかかる未請求の売掛金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。なお、顧客からの検収を受けたことにより工事が完了し、当社及び連結子会社の権利が無条件となった時点で、顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は主に、工事契約や役務の提供等における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」に表示しております。なお契約負債は、工事契約の進捗や役務の提供等に伴って履行義務が充足され、収益が認識されることに伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、479百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度
1年以内	936百万円
1年超	10,880百万円
合 計	11,817百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」はビル管理業務及び保安警備を主な業務とし、「住宅管理運営事業」はマンション及び公営住宅の管理を主な業務とし、「環境施設管理事業」は上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	77,691	18,130	12,936	1,950	2,337	113,045	—	113,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	310	310	△310	—
計	77,691	18,130	12,936	1,950	2,647	113,355	△310	113,045
セグメント利益	10,649	1,825	1,697	60	369	14,602	△6,261	8,341
セグメント資産	26,126	16,072	4,918	3,517	1,270	51,905	35,269	87,175
その他の項目								
減価償却費	228	46	34	55	29	394	331	725
持分法適用会社 への投資額	2,038	8,742	57	24	—	10,863	—	10,863
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	463	119	117	82	46	829	414	1,243

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,261百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額414百万円は、システム改修及び備品購入等によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	119	7	—	43	185	—	185
当期末残高	57	1,222	161	—	366	1,807	—	1,807

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び 主要株主	日本サービス マスター(有) (注) 1	兵庫県 西宮市	10	損害保険 代理店	(被所有) 直接 33.6	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払 (注) 2	329	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの属性「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)鶴崎コミュニティサービス	大分県 大分市	10	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	92 (注)	—	—
	(株)大分植田PFI	大分県 大分市	10	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	93 (注)	—	—
	(株)がまだすコミュニティサービス	熊本市 中央区	10	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	553 (注)	—	—
	マーケットピア神戸(株)	神戸市 中央区	10	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,989 (注)	—	—
	(株)いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,323 (注)	—	—
	アイラック愛知(株)	名古屋市 中区	20	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,187 (注)	—	—
	(株)熊本合同庁舎PFI	熊本市 中央区	20	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	381 (注)	—	—
	東雲グリーンフロンティアPFI(株)	東京都 港区	70	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	401 (注)	—	—
	(株)FCHパートナーズ	福岡市 博多区	80	建物管理 運営事業	(所有) 直接 39.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	631 (注)	—	—
	徳島県営住宅PFI(株)	徳島県 徳島市	10	住宅管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,240 (注)	—	—
	医薬系総合研究棟施設サービス(株)	大阪市 中央区	30	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,915 (注)	—	—
	(株)YOKOHAMA文体	横浜市 中区	100	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	3,931 (注)	—	—
	(株)早良グリーンテラス	福岡市 博多区	30	建物管理 運営事業	(所有) 直接 49.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,626 (注)	—	—
	(株)名古屋モノづくりメッセ	名古屋市 中区	50	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	8,390 (注)	—	—
	(株)福岡カルチャーベース	福岡市 博多区	40	建物管理 運営事業	(所有) 直接 39.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,234 (注)	—	—
	大分荷揚げリンクスクエア(株)	大分県 大分市	48	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	396 (注)	—	—
	(株)瑞穂LOOP-PFI	名古屋市 中区	70	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,050 (注)	—	—
	さっぽろシビックパートナーズ(株)	札幌市 中央区	30	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	900 (注)	—	—

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、前連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 及び 主要株主	日本サービス マスター(有) (注) 1	兵庫県 西宮市	10	損害保険 代理店	(被所有) 直接 33.6	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払 (注) 2	34	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの属性「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721円13銭
1株当たり当期純利益	151円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,658
普通株式の期中平均株式数(株)	37,383,265

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,479
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,138
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,138)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,341
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	3,797,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	37,383,200

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、2023年4月3日付で単独株式移転により完全親会社となる持株会社「日本管財ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。

また当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、日本管財ホールディングス株式会社へ子会社株式を現物配当(適格現物分配)することを決議し、同日に配当を実施いたしました。この子会社株式の現物配当により、当社は子会社の異動が生じることになります。

さらに当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、当社保有の日本管財ホールディングス株式会社株式を同社へ現物配当することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

⑤ (連結附属明細表)

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	375	375	0.4	—
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	16	678	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	107	156	2.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	375	—	—	—
長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く)	1,871	291	0.9	2024年1月31日～ 2028年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	229	396	2.1	2024年5月31日～ 2030年5月31日
合計	2,974	1,897	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期ノンリコースローン	5	5	5	5
リース債務	119	100	83	61

(資産除去債務明細表)

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が前連結会計年度期首及び前連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) (その他)

前連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2022年4月1日 至2022年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2022年4月1日 至2022年12月31日	第58期 連結会計年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	25,604	53,736	82,324	113,045
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,474	4,747	6,913	8,662
親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,632	3,068	4,415	5,658
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.67	82.09	118.11	151.37

	第1四半期 連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2022年7月1日 至2022年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2022年10月1日 至2022年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	43.67	38.41	36.02	33.26

2 (財務諸表等)

(1) (財務諸表)

① (貸借対照表)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31 日)	当事業年度 (2024年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,388	14,114
受取手形	89	※2 100
売掛金	※3 10,592	※3 11,833
契約資産	218	487
貯蔵品	83	7
前払費用	195	278
未収入金	31	6
短期貸付金	※1 1,109	※1 2,051
立替金	718	1,329
その他	466	447
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	34,894	30,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,957	446
減価償却累計額	△3,237	△202
建物（純額）	2,720	243
構築物	226	4
減価償却累計額	△124	△4
構築物（純額）	101	0
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	△6	△6
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	88	92
減価償却累計額	△65	△43
車両運搬具（純額）	23	48
工具、器具及び備品	1,328	532
減価償却累計額	△805	△373
工具、器具及び備品（純額）	522	159
土地	954	-
リース資産	728	757
減価償却累計額	△670	△699
リース資産（純額）	57	58
有形固定資産合計	4,381	509
無形固定資産		
電話加入権	19	19
ソフトウェア	356	55
リース資産	0	-
ソフトウェア仮勘定	164	-
無形固定資産合計	540	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,717	※1 419
関係会社株式	※1 11,791	※1 876
長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	※1 3,679	※1 5,246
繰延税金資産	—	95
前払年金費用	858	900
敷金及び保証金	1,013	625
会員権	323	300
破産更生債権等	24	24
賃貸建物	107	107
減価償却累計額	△53	△55
賃貸建物(純額)	53	51
賃貸土地	53	53
その他	140	130
貸倒引当金	△52	△70
投資その他の資産合計	24,619	8,667
固定資産合計	29,541	9,252
資産合計	64,435	39,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	—
買掛金	※3 5,318	※3 6,127
1年内返済予定の長期借入金	375	—
リース債務	31	21
未払金	315	536
未払法人税等	1,108	292
未払消費税等	709	398
未払給料	703	741
未払社会保険料	278	520
契約負債	1,085	1,141
預り金	165	408
関係会社預り金	800	14
賞与引当金	376	389
その他	160	562
流動負債合計	11,452	11,154
固定負債		
リース債務	34	38
繰延税金負債	528	—
長期預り保証金	311	282
資産除去債務	198	137
その他	620	554
固定負債合計	1,693	1,014
負債合計	13,146	12,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31 日)	当事業年度 (2024年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	498	498
その他資本剰余金	3,257	10,812
資本剰余金合計	3,756	11,310
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310	—
繰越利益剰余金	32,925	13,178
利益剰余金合計	45,486	13,429
自己株式	△2,773	—
株主資本合計	49,469	27,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,819	—
評価・換算差額等合計	1,819	—
純資産合計	51,289	27,740
負債純資産合計	64,435	39,909

② (損益計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高		
役務提供売上高	70,025	74,295
商品売上高	481	490
売上高合計	70,507	74,785
売上原価		
役務提供売上原価	55,446	60,624
商品売上原価	378	387
売上原価合計	55,825	61,011
売上総利益	14,681	13,773
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7	9
広告宣伝費	365	325
役員報酬	576	—
給料及び手当	3,256	2,909
賞与	506	457
賞与引当金繰入額	148	153
退職給付費用	153	134
法定福利費	645	570
福利厚生費	57	19
研修費	18	9
募集費	38	24
交際費	391	217
旅費及び交通費	320	244
車両費	109	106
通信費	171	63
水道光熱費	56	23
消耗品費	54	15
事務用品費	328	128
租税公課	77	58
事業税	291	260
減価償却費	404	75
修繕費	4	—
保険料	342	13
賃借料	727	539
諸会費	18	17
支払手数料	517	265
支払指導料	—	2,553
寄付金	16	5
貸倒引当金繰入額	△1	16
その他	163	108
販売費及び一般管理費合計	9,771	9,328
営業利益	4,909	4,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	86	56
受取配当金	※1 2,320	2,550
受取賃貸料	56	47
保険配当金	28	—
為替差益	196	16
雑収入	67	16
営業外収益合計	2,756	2,688
営業外費用		
支払利息	※1 29	3
投資有価証券評価損	1	—
賃貸費用	50	63
固定資産除売却損	52	0
雑損失	11	33
営業外費用合計	145	101
経常利益	7,520	7,031
税引前当期純利益	7,520	7,031
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,129
法人税等調整額	71	117
法人税等合計	1,710	1,247
当期純利益	5,810	5,784

(役務提供売上原価明細書)

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 労務費	※2		19,029	34.3		20,578	33.9
2 経費							
外注費		34,101			37,430		
減価償却費		56			71		
その他		2,259	36,417	65.7	2,543	40,045	66.1
役務提供売上原価			55,446	100.0		60,624	100.0

(注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門に共通して発生する費用は、所定の基準により按分して売上原価と販売費及び一般管理費に区分して計上しております。

※2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、前事業年度228百万円、当事業年度236百万円であります。

(商品売上原価明細書)

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 期首棚卸高		64	14.0	83	17.8
2 当期仕入高		397	86.0	386	82.2
合計		462	100.0	470	100.0
3 現物配当による減少高		—		75	
4 期末棚卸高		83		7	
商品売上原価		378		387	

③ (株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	29,133	41,694
当期変動額								
剰余金の配当							△1,009	△1,009
剰余金の配当(中間)							△1,009	△1,009
当期純利益							5,810	5,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,791	3,791
当期末残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	32,925	45,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,773	45,677	2,110	2,110	47,787
当期変動額					
剰余金の配当		△1,009			△1,009
剰余金の配当(中間)		△1,009			△1,009
当期純利益		5,810			5,810
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△290	△290	△290
当期変動額合計	△0	3,791	△290	△290	3,501
当期末残高	△2,773	49,469	1,819	1,819	51,289

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	3, 000	498	3, 257	3, 756	251	12, 310	32, 925	45, 486
当期変動額								
株式移転による変動			7, 554	7, 554				
現物配当による変動						△12, 310	△21, 927	△34, 237
剰余金の配当							△1, 009	△1, 009
剰余金の配当(中間)							△2, 594	△2, 594
当期純利益							5, 784	5, 784
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	7, 554	7, 554	－	△12, 310	△19, 746	△32, 056
当期末残高	3, 000	498	10, 812	11, 310	251	－	13, 178	13, 429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,773	49,469	1,819	1,819	51,289
当期変動額					
株式移転による変動	2,773	10,328			10,328
現物配当による変動		△34,237			△34,237
剰余金の配当		△1,009			△1,009
剰余金の配当(中間)		△2,594			△2,594
当期純利益		5,784			5,784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,819	△1,819	△1,819
当期変動額合計	2,773	△21,728	△1,819	△1,819	△23,548
当期末残高	—	27,740	—	—	27,740

(注記事項)

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～24年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 33～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(1) 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(3) 臨時契約

商品の販売などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期貸付金	16百万円	17百万円
投資有価証券	55百万円	55百万円
関係会社株式	182百万円	211百万円
関係会社長期貸付金	151百万円	134百万円
合計	406百万円	418百万円

(前事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は55,301百万円であります。

(当事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は51,827百万円であります。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	－ 百万円	6百万円

※3 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
売掛金	1,222百万円	1,035百万円
買掛金	169百万円	0百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	2,176百万円	－ 百万円
営業外費用		
支払利息	7百万円	－ 百万円

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	5,481百万円
関連会社株式	6,309百万円

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	297百万円
関連会社株式	578百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
未払事業税	95	56
賞与引当金	115	119
長期未払金	188	168
貸倒引当金	16	21
各種会員権評価損	64	71
投資有価証券評価損	170	—
減損損失	70	63
資産除去債務	60	46
その他	192	133
繰延税金資産小計	975	680
評価性引当額	△450	△277
繰延税金資産合計	524	403
繰延税金負債との相殺	△524	△307
繰延税金資産の純額	—	95
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	740	—
前払年金費用	262	275
その他	49	32
繰延税金負債合計	1,052	307
繰延税金資産との相殺	△524	△307
繰延税金負債の純額	528	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△8.6	△10.7
住民税均等割等	1.2	1.3
評価性引当額の増減	△0.1	0.2
賃上げ促進税制による税額控除	△1.5	△2.9
その他	△0.6	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	17.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ (附属明細表)

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,957	16	5,528	446	202	25	243
構築物	226	—	221	4	4	0	0
機械及び装置	6	—	—	6	6	—	0
車両運搬具	88	41	37	92	43	12	48
工具、器具及び備品	1,328	17	813	532	373	60	159
土地	954	—	954	—	—	—	—
リース資産	728	28	—	757	699	28	58
有形固定資産計	9,291	104	7,555	1,840	1,330	127	509
無形固定資産							
電話加入権	19	0	—	19	—	—	19
ソフトウェア	751	15	606	160	104	21	55
リース資産	54	—	—	54	54	0	—
ソフトウェア仮勘定	164	—	164	—	—	—	—
無形固定資産計	990	15	771	235	159	21	75
長期前払費用	0	0	0	0	—	—	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社用車の購入	41百万円
リース資産	現場監視カメラの設置	23百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	日本管財ホールディングス㈱への現物配当	5,526百万円
土地	日本管財ホールディングス㈱への現物配当	954百万円
ソフトウェア	日本管財ホールディングス㈱への現物配当	592百万円

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
流動資産に係る 貸倒引当金	1	—	—	1	—
投資その他の資産に 係る貸倒引当金	52	17	—	—	70
賞与引当金	376	389	376	—	389

(注) 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL https://www.nkanzaihd.co.jp/ir/investors/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記録され、1単元(100株)以上を保有する株主のうち、保有期間が3年未満の株主には2,000円相当、保有期間が3年以上継続する株主には3,000円相当のギフトカタログをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|
| (1) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第 1 期第 1 四半期) | 自 2023年 4 月 1 日
至 2023年 6 月 30 日 | 2023年 8 月 10 日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第 1 期第 2 四半期) | 自 2023年 7 月 1 日
至 2023年 9 月 30 日 | 2023年 11 月 14 日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第 1 期第 3 四半期) | 自 2023年 10 月 1 日
至 2023年 12 月 31 日 | 2024年 2 月 13 日
近畿財務局長に提出。 |
- (2) 臨時報告書
- 2023年 8 月 25 日
近畿財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
- (3) 臨時報告書
- 2023年 9 月 14 日
近畿財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
- (4) 臨時報告書
- 2023年 9 月 22 日
近畿財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月20日

日本管財ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 野 和 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 菌 仁 美

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社は、大阪府より、株式会社さきしまコスモタワーホテル開発及びその代表者並びに株式会社さきしまコスモタワーホテルと共に東京キャピタルマネジメント株式会社がマスターリース事業者として関与していた賃貸借物件の明渡し等を求める訴訟を提起されており、大阪高等裁判所は2024年6月5日に、賃貸借物件の明渡し及び賃料相当損害金等を被告側が連帯して支払う旨の判決を言い渡した。これにより2025年3月期第1四半期において、訴訟損失引当金1,322百万円が計上される予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識(売上高の期間帰属の適切性)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は、2024年3月31日に終了する連結会計年度において、工事契約のうち、期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識している。 建物修繕・設備更新工事等の工事関連業務の売上高は16,060百万円であり、顧客の決算期の関係上、会社の期末日である3月末までの完成を目指して行われる工事関連業務が多く完成が集中する一方で、手直し等の発生により完成が4月にずれ込む工事関連業務も存在する。また、完成の時点が不適切に調整された場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるかと判断した。 以上より、当監査法人は売上高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項であると判断した。	当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。 - 顧客が検収した時点を、顧客から検収書等を入手することにより確かめた上で売上高を計上するプロセスに焦点をあて内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 - 期末日付近に計上された売上高について、契約書及び検収書等の証憑を閲覧し、顧客が検収した時点と売上高計上日の整合性を検討した。 - 期末日付近に計上された売上高について、取締役会において報告される予算の達成状況等を踏まえ、より詳細な検討が必要と判断した案件に関して、顧客への確認手続を実施し、顧客が検収した時点と売上高計上日の整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財ホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本管財ホールディングス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

日本管財ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北野 和行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 蘭 仁 美

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財ホールディングス株式会社の2023年4月3日から2024年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財ホールディングス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【会社名】	日本管財ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 田 慎 太 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財ホールディングス株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長 福田慎太郎は、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)の評価を基盤として、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の判断は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社7社を対象として行い、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、当社の連結子会社12社及び持分法適用会社37社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価(外注費、人件費)、買掛金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2024年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【会社名】	日本管財ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福 田 慎 太 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財ホールディングス株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第1期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。